【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月20日
【事業年度】	第75期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目２番１号
【電話番号】	０３－５７６５－４０００（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目２番１号
【電話番号】	０３－５７６５－４１５５
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	701,075	590,704	431,683	520,186	556,914
経常利益(百万円)	54,448	10,235	10,033	37,591	44,288
当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	27,034	△3,016	1,937	22,204	17,886
包括利益(百万円)	―	―	―	20,392	17,532
純資産額(百万円)	235,507	214,576	212,783	228,010	240,395
総資産額(百万円)	619,466	530,191	517,984	529,869	579,862
１株当たり純資産額(円)	604.22	550.79	548.76	591.51	625.04
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）(円)	76.48	△8.56	5.50	63.00	50.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率(%)	34.4	36.6	37.3	39.3	38.0
自己資本利益率(%)	13.1	△1.5	1.0	11.0	8.3
株価収益率(倍)	19.2	―	178.7	16.6	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	72,106	32,699	57,012	42,688	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△38,112	△37,347	△21,495	△24,607	△21,769
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△31,498	△6,503	△25,252	△25,156	13,101
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	47,821	33,476	43,639	33,994	27,966
従業員数(人)	20,308	18,740	17,806	18,008	18,056
［外、期中平均臨時雇用人員］	[3,960]	[3,274]	[2,411]	[3,675]	[3,256]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	407,856	345,220	242,127	301,663	345,569
経常利益又は経常損失（△）(百万円)	23,295	△2,150	181	11,996	21,439
当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	13,590	△8,992	△1,657	7,655	13,550
資本金(百万円)	26,284	26,284	26,284	26,284	26,284
発行済株式総数(千株)	366,558	366,558	366,558	366,558	366,558
純資産額(百万円)	144,313	131,974	127,169	130,876	140,521
総資産額(百万円)	428,292	375,108	368,128	375,071	406,364
１株当たり純資産額(円)	409.30	374.37	360.77	371.32	398.70
１株当たり配当額(円) (うち１株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	13.00 (7.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）(円)	38.44	△25.51	△4.70	21.72	38.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率(%)	33.7	35.2	34.5	34.9	34.6
自己資本利益率(%)	10.1	△6.5	△1.3	5.9	10.0
株価収益率(倍)	38.2	―	―	48.3	26.7
配当性向(%)	31.2	―	―	55.2	31.2
従業員数(人)	5,708	5,656	5,086	5,130	5,066
［外、期中平均臨時雇用人員］	[1,007]	[836]	[174]	[331]	[407]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第71期、第74期及び第75期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額並びに第73期の連結経営指標等の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び第73期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３．第72期の株価収益率及び第73期の提出会社の経営指標等の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
４．第72期及び第73期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5．提出会社の経営指標等について、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

２【沿革】

当社は、昭和31年４月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりであります。

年　月	沿　革
昭和31年　4月※	日立金属工業株式会社設立（資本金１０億円、株式会社日立製作所全額出資）
昭和31年 10月	株式会社日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の５工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始
昭和36年　7月	熊谷工場新設
昭和36年　8月	株式の店頭公開
昭和36年 10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年　8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
昭和40年 11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現・連結子会社）を設立
昭和42年　1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属株式会社に合併
昭和44年　8月	第一回目の転換社債(発行総額３０億円)発行
昭和45年 10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
昭和46年　4月	熊谷機装工場新設(熊谷工場から独立)
昭和47年　4月	東京都千代田区に日立チェン株式会社（平成３年１０月 日立機材株式会社に社名変更、現・連結子会社）を設立
昭和48年　3月	米国に磁性材料製造会社 Hitachi Magnetics Corporationを設立
昭和50年 10月	真岡工場新設(深川工場を移設)
昭和54年　2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立
昭和55年　3月	戸畑工場苅田分工場を九州工場と改称
昭和56年 10月	公募新株式２，０００万株(発行総額１１５億円)発行
昭和56年 12月	株式会社日本工具製作所（昭和６２年１０月 日立ツール株式会社に社名変更、現・連結子会社）を子会社とする
昭和57年　7月	熊谷軽合金工場新設(熊谷工場から独立)
昭和59年　1月	関西、九州、中部、中国及び東海の５支店による支店制度発足 (平成13年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称)
昭和60年　1月	設備開発研究所(平成５年１０月 生産システム研究所と改称)新設
昭和61年 10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする
昭和62年 10月	米国にアルミホイール製造会社 AAP St. Marys Corp.(現・連結子会社)を設立
昭和63年　7月	素材研究所新設 米貨建新株引受権付社債(発行総額２４０百万ＵＳドル)発行
平成元年 12月	米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing, LLC.（現・連結子会社）を設立 米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 2年　4月	北関東支店を新設
平成 3年 12月	日立機材株式会社（現・連結子会社）が株式の東京証券取引所市場第二部上場
平成 5年 10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする
平成 7年 10月	日立フェライト株式会社と合併し、鳥取工場及びHitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（平成17年４月 Hitachi Metals(Thailand), Ltd.に社名変更、現・連結子会社）を承継
平成 7年 11月	フィリピンに磁気ヘッド部品製造会社 Luzon Electronics Technology, Inc.（現・連結子会社）を設立
平成11年　4月	東北営業所を東北支店(平成13年4月 北日本支店と改称)に昇格 熊谷工場を廃止し、熊谷事業所(平成16年3月 廃止)、熊谷軽合金工場(平成16年4月 熊谷工場と改称)、熊谷磁材工場及び環境エンジニアリング事業部(平成13年4月 環境システムカンパニーと改称)に改編
平成12年　9月	日立ツール株式会社(現・連結子会社)株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
平成12年 11月	米国の超硬ロール製造会社SinterMet,LLC.(現・連結子会社)をHitachi Metals America, Ltd. により買収
平成15年　6月	委員会等設置会社に移行
平成15年　8月	Honeywell International,Inc.からアモルファス金属材料事業を買収
平成15年 10月	水処理事業を日立プラント建設株式会社に営業譲渡 これに伴い環境システムカンパニーを廃止し、環境システム部を新設
平成16年　4月	磁材カンパニーに属する磁材事業（熊谷磁材工場を含む）を株式会社NEOMAX(旧社名住友特殊金属株式会社)に承継させる吸収分割を実施、同社を連結子会社とする
平成16年 10月	株式会社NEOMAXが、株式会社NEOMAXマテリアル（現・連結子会社）を設立して金属電子材事業を承継させる新設分割を実施

年　　月	沿　　革
平成17年　4月	軟磁性材料カンパニー新設
平成18年　1月	中国に日立金属投資（中国）有限公司(現・連結子会社)を設立
	インドにHitachi Metals (India)Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成18年　9月	中国に上海宝鋼集団と合弁で熱延鋼板圧延用鋳造ロール製造会社 宝鋼日立金属軋?（南通）有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年　4月	株式会社NEOMAXと合併し、山崎製作所(平成20年 1月廃止)、熊谷製作所、佐賀製作所（平成21年10月廃止）及び磁性材料研究所を承継
平成21年 10月	山崎製造センター新設
平成23年　4月	メトグラス安来工場新設
平成24年　4月	佐賀工場新設

※ 当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である昭和21年３月２日であります。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、59の子会社及び９の関連会社によって構成されており、高級金属製品、電子・情報部品、高級機能部品の事業を営んでおります。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

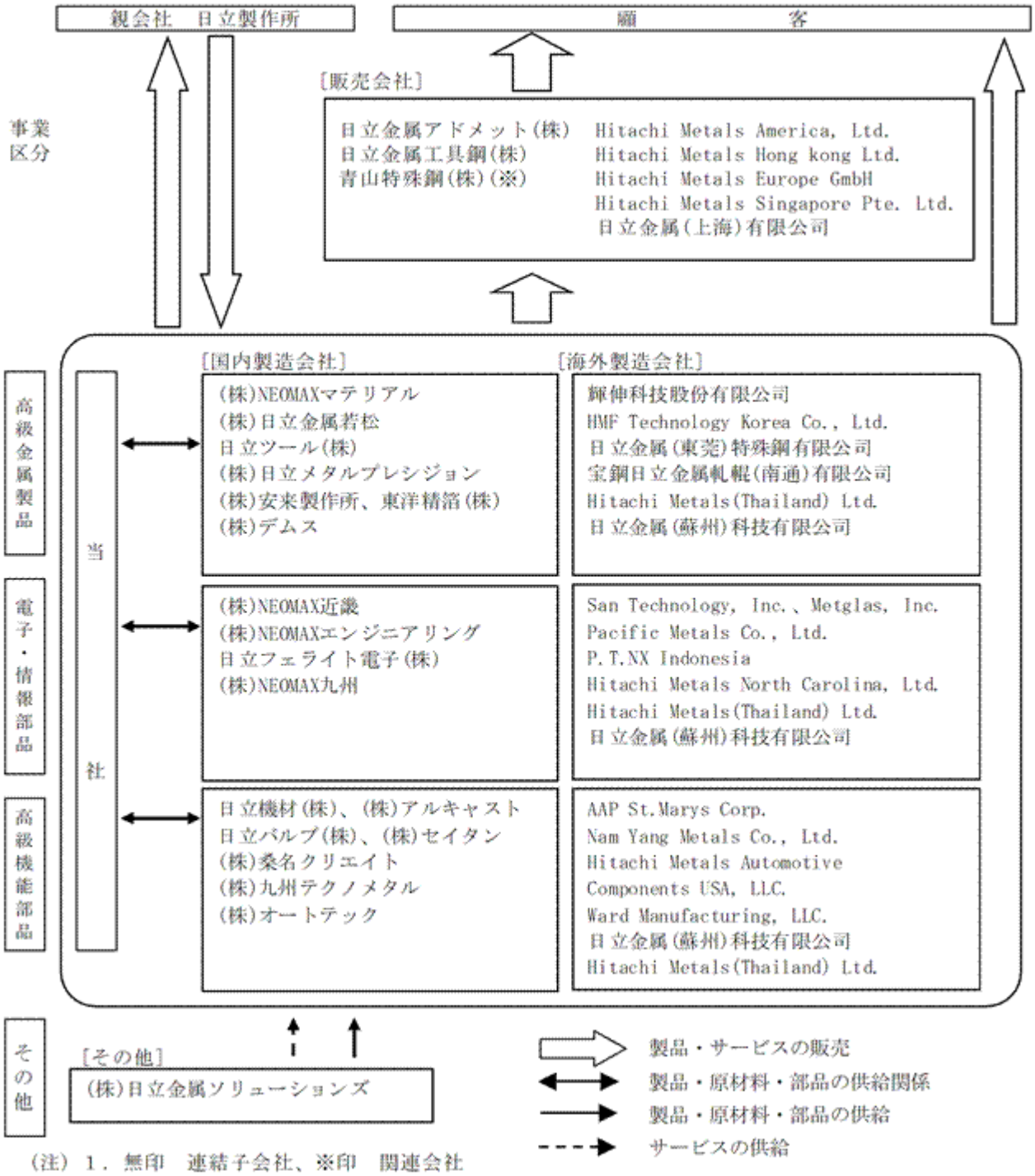
事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高　級 金属製品	（主要製品） 高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
	（主要な関係会社） 日立金属工具鋼(株)、(株)NEOMAXマテリアル、(株)日立金属若松、日立ツール(株)、 (株)日立メタルプレシジョン、(株)安来製作所(注３)、東洋精箔(株)、(株)デムス、 青山特殊鋼(株)(＊)、輝伸科技股?有限公司、HMF Technology Korea Co., Ltd.、 日立金属（東莞）特殊鋼有限公司、宝鋼日立金属軋?（南通）有限公司、日立金属アドメット(株)、 Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、 Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. 、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals (Thailand) Ltd. 、日立金属(蘇州)科技有限公司
電 子・ 情報部品	（主要製品） マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、ＩＴ機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
	（主要な関係会社） (株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、日立フェライト電子(株)、 (株)NEOMAX九州、San Technology, Inc.、Metglas, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、 P.T. NX Indonesia、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、日立金属アドメット(株)、 Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、 Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. 、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals (Thailand) Ltd. 、日立金属(蘇州)科技有限公司
高　級 機能部品	（主要製品） 自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）
	（主要な関係会社） 日立機材(株)、(株)アルキャスト、日立バルブ(株)、(株)セイタン、(株)桑名クリエイト(注３)、 (株)九州テクノメタル、(株)オートテック、AAP St. Marys Corp.、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、 Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC.、Ward Manufacturing, LLC.、 日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、 Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. 、日立金属(上海)有限公司、 Hitachi Metals (Thailand) Ltd. 、日立金属(蘇州)科技有限公司
その他	（主要製品） 不動産事業、ソフトウェア事業等
	（主要な関係会社） (株)日立金属ソリューションズ

(注１)＊印の会社は、関連会社であります。

(注２)複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

(注３)平成24年４月１日をもって(株)安来製作所は、商号を(株)日立金属安来製作所に変更しております。また(株)桑名クリエイトは、同日付で商号を日立金属ファインテック(株)に変更しております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。



（注）１．無印　連結子会社、※印　関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等				摘要
					役員の兼務等(人)	資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(親会社) (株)日立製作所	東京都千代田区	427,776	電気機器の製造及び販売	被所有 55.7 (0.6)	兼任2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*1 *8
(連結子会社)									
日立金属工具鋼(株)	東京都中央区	100	高級金属製品	100.0 (10.0)	兼任2 転籍3	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*2
(株)NEOMAXマテリアル	大阪府吹田市	400	高級金属製品	100.0	兼任3 転籍2	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
(株)日立金属若松	北九州市若松区	65	高級金属製品	100.0	兼任2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
日立ツール(株)	東京都港区	1,455	高級金属製品	51.5 (0.4)	兼任3 転籍3	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*3 *8
(株)日立メタルプレシジョン	東京都港区	300	高級金属製品	100.0	兼任2 転籍1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
(株)安来製作所	東京都港区	144	高級金属製品	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社の仕入先	あり	*10
東洋精箔(株)	東京都江東区	251	高級金属製品	100.0	兼任2 転籍1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
(株)デムス	東京都千代田区	100	高級金属製品	55.0	兼任2 転籍1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
(株)NEOMAX近畿	兵庫県養父市	400	電子・情報部品	100.0	兼任2	なし	当社の仕入先	あり	*7
NEOMAXエンジニアリング(株)	群馬県高崎市	410	電子・情報部品	100.0	兼任1 転籍3	なし	当社の仕入先	あり	
日立フェライト電子(株)	鳥取県鳥取市	132	電子・情報部品	100.0	兼任3	あり	当社の仕入先	なし	
(株)NEOMAX九州	佐賀県武雄市	10	電子・情報部品	100.0	兼任3	あり	当社の仕入先	あり	
日立機材(株)	東京都江東区	3,636	高級機能部品	64.9	兼任4 転籍7	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*7 *8
(株)アルキャスト	埼玉県熊谷市	90	高級機能部品	100.0	兼任3	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
日立バルブ(株)	三重県三重郡	250	高級機能部品	100.0	兼任1 転籍4	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
(株)セイタン	新潟県南魚沼市	350	高級機能部品	100.0	兼任3 転籍1	あり	当社の仕入先	なし	

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等				摘要
					役員の兼務等(人)	資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(株)桑名クリエイト	三重県桑名市	70	高級機能部品	100.0	兼任4	なし	当社の仕入先	あり	
(株)九州テクノメタル	福岡県京都郡	83	高級機能部品	100.0	兼任3	あり	当社の仕入先	あり	
(株)オートテック	福島県いわき市	200	高級機能部品	100.0	兼任3	なし	当社の仕入先	なし	
日立金属アドメット(株)	東京都中央区	350	各種製品の販売	100.0	兼任3 転籍3	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*9
(株)日立金属ソリューションズ	東京都中央区	250	不動産事業等	100.0	兼任2 転籍1	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
輝伸科技股?有限公司	台湾台北県	50,500千NT$	高級金属製品	100.0	兼任5 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
HMF Technology Korea Co., Ltd.	韓国京畿道	5,250百万W	高級金属製品	100.0	兼任4 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
日立金属（東莞）特殊鋼有限公司	中国広東省	61,096千元	高級金属製品	100.0 (6.0)	兼任4 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*6
宝鋼日立金属軋?(南通)有限公司	中国江蘇省	504,217千元	高級金属製品	70.0 (70.0)	兼任3 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*5 *7
San Technology, Inc.	フィリピンカビテ	29,238千US$	電子・情報部品	100.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*7
Metglas, Inc.	米国サウスカロライナ	10,000千US$	電子・情報部品	100.0 (100.0)	兼任4	なし	当社の仕入先	なし	*4
Pacific Metals Co., Ltd.	韓国亀尾市	15,000百万W	電子・情報部品	90.0	兼任5	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
P.T. NX Indonesia	インドネシア西ジャワ	7,000千US$	電子・情報部品	100.0	兼任3 出向1	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
Hitachi Metals North Carolina, Ltd.	米国ノースカロライナ	10,000千US$	電子・情報部品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販売先	なし	*4
AAP St. Marys Corp.	米国オハイオ	20,000千US$	高級機能部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*4
Nam Yang Metals Co.,Ltd.	韓国テーグ	19,000百万W	高級機能部品	76.8	兼任3	なし	当社製品の販売先	なし	*7
Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC.	米国ペンシルバニア	35,800千US$	高級機能部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向2	なし	当社製品の販売先	なし	*4 *7
Ward Manufacturing, LLC.	米国ペンシルバニア	8,942千US$	高級機能部品	100.0 (100.0)	兼任2	なし	なし	なし	*4
Hitachi Metals America, Ltd.	米国ニューヨーク	50,000千US$	各種製品の販売及び地域統括会社	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*7

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等				摘要
					役員の兼務等(人)	資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	中国香港	24,000千HK$	各種製品の販売	100.0	兼任1出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツデュッセルドルフ	2,200千EU	各種製品の販売	100.0	兼任1出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	5,938千US$	各種製品の販売	100.0	兼任1出向1	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
日立金属(上海)有限公司	中国上海市	1,655千元	各種製品の販売	100.0(100.0)	兼任3出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*5
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	タイアユタヤ	711百万TB	各種製品の製造及び販売	100.0	兼任2出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
日立金属(蘇州)科技有限公司	中国江蘇省	300,403千元	各種製品の製造	100.0(100.0)	兼任3出向4	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*5 *7
日立金属投資(中国)有限公司	中国上海市	709,691千元	地域統括会社	100.0	兼任2出向2	なし	なし	なし	*7
その他 17社									
(持分法適用関連会社)									
青山特殊鋼(株)	東京都中央区	310	高級金属製品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
その他 8社									

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. *1:議決権の所有割合又は被所有割合の( )内の数字は、親会社の他の子会社(中央商事(株))による間接所有割合(内数)であります。
3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の( )内の数字は、間接所有割合(内数)であり、所有会社は次のとおりであります。
*2:(株)安来製作所
*3:(株)安来製作所他 6社
*4:Hitachi Metals America, Ltd.
*5:日立金属投資(中国)有限公司
*6:日立金属工具鋼(株)
4. *7の会社は、特定子会社に該当しております。
5. *8の会社は、有価証券報告書を提出しております。
6. *9:日立金属アドメット(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
(1)売上高 66,854百万円
(2)経常利益 1,403百万円
(3)当期純利益 1,571百万円
(4)純資産額 10,384百万円
(5)総資産額 25,619百万円
7. *10:平成24年4月1日をもって(株)安来製作所は商号を(株)日立金属安来製作所に変更し、本店の所在地を島根県安来市に変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
高級金属製品	6,501	[494]
電子・情報部品	6,211	[1,930]
高級機能部品	4,667	[765]
報告セグメント計	17,379	[3,189]
その他	278	[46]
全社（管理部門他）	399	[21]
合計	18,056	[3,256]

(注)従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、［ ］内に当連結会計年度の平均を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,066 [407]	42.9	21.7	6,910

セグメントの名称	従業員数（人）	
高級金属製品	1,817	[87]
電子・情報部品	1,383	[55]
高級機能部品	1,533	[245]
報告セグメント計	4,733	[387]
その他	―	―
全社（管理部門他）	333	[20]
合計	5,066	[407]

(注)１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、［ ］内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
２．上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(１)業績

当連結会計年度における世界経済は、全体として低い成長となりました。欧州は、財政問題から生じる金融不安により景気が低迷し、米国は、雇用等持ち直しの動きがあるものの緩やかな回復となりました。一方、中国をはじめとする新興国は、欧州経済の失速により輸出が大幅に減速したものの、内需が堅調で、底堅い経済成長を続けました。わが国経済は、東日本大震災の影響や円高による輸出の落ち込みもありましたが、緩やかに持ち直しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内では東日本大震災とタイ洪水による生産停滞で減少し、海外では中国や欧州市場でやや減速したものの、米国市場が好調に推移しました。携帯電話は、スマートフォンの需要が拡大しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末向け需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコン向け需要が伸び悩み低調に推移しました。鉄鋼は、国内では輸出向けが弱く減少しましたが、海外では拡大基調を維持しました。国内住宅建設は、持ち直し傾向にあり、公共投資は、補正予算の効果もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比7.1%増の556,914百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,724百万円増の44,867百万円となりました。経常利益については、前年同期比6,697百万円増の44,288百万円となりました。当社グループの自動車関連製品は全般に需要が回復基調となり、業績は伸長しましたが、当期純利益については、事業構造改善費用3,831百万円、タイ洪水被害による損失3,128百万円を計上したことから、前年同期比4,318百万円減の17,886百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比3.3%減の218,271百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比5,921百万円減の18,786百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

＜金型・工具用材料＞

工具鋼は、主要な用途である自動車向け金型が国内の自動車生産が回復したことに伴い好調でした。

＜電子金属材料＞

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの世界的な販売不振により減少しました。

半導体等パッケージ材料は、半導体用の需要が低調に推移し減少しました。

＜産業機器・エネルギー関連材料＞

自動車関連材料は、欧州市場が後半やや低迷したものの、国内生産は回復し大幅に伸長しました。

エネルギー関連材料は、産業機器や航空機向けの部品等の需要が続き増加しました。

＜各種ロール＞

海外の市場は、新興国が牽引し伸長したものの、国内では円高による輸入の増加等により減産基調が回復せず全体では減少しました。

＜射出成形機用部品＞

射出成形機用部品は、タイの洪水被害の復旧用の需要もあり好調でした。

＜切削工具＞

切削工具は、超硬工具業界としては横ばい傾向となりましたが、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要が底堅く推移しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比26.2%増の169,067百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比9,588百万円増の23,819百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

＜マグネット＞

希土類磁石は、ＦＡ関連や家電向けの部品が後半に生産調整となったものの、自動車向けの電装部品の国内生産が回復し、価格の見直しも進み、全体では大幅に伸長しました。

フェライト磁石においても、家電向けの部品で生産調整があったものの、自動車の国内生産回復により自動車向けの電装部品が好調に推移し、全体では大幅に伸長しました。

＜軟質磁性材料＞
アモルファス金属材料は、主要市場である中国での市場再編やインドにおける顧客の貿易決済の遅れの影響で減少しました。ソフトフェライトは、家電や産業機器関連向けの部品の低迷が続き減少しました。ファインメットは、産業機器関連や太陽光発電向けの需要が回復せず減少しました。
＜情報通信機器用部品＞
情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売計画見直しによる生産調整や伸長製品への採用が進まず減少しました。

③高級機能部品
当セグメントの売上高は、前年同期比5.7%増の170,999百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比2,059百万円減の9,294百万円となりました。
主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。
＜高級ダクタイル鋳鉄製品＞
高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内では東日本大震災とタイ洪水による生産停滞から回復し前期並みとなりました。海外では米国等での需要が好調で、全体としては好調に推移しました。
＜耐熱鋳造部品＞
耐熱鋳造部品は、排ガス規制強化や省エネルギー対応へのニーズを背景に、欧米の自動車メーカー向けの輸出を中心に伸長しました。
＜アルミホイール＞
アルミホイールは、国内では円高や欧州の景気停滞の影響による顧客の輸出向けが減少しました。海外でも米国の日系メーカーが東日本大震災とタイ洪水による減産分を取り戻せず、全体として減少しました。
＜各種管継手＞
各種管継手は、住宅着工戸数の持ち直しの動きがみられるものの前期並みとなりました。
＜ステンレス及びプラスチック配管機器＞
ステンレス及びプラスチック配管機器は、東日本大震災復興の需要と建設・設備投資が緩やかに持ち直し好調でした。
＜建築部材＞
建築部材は、建設・設備投資が回復に転じ、ビル建設需要も好調に推移し増加しました。

④その他
当セグメントの売上高は、前年同期比7.8%減の3,665百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比93百万円増の848百万円となりました。

(２)キャッシュ・フロー
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動で得られた資金が投資活動で使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ6,028百万円減少し、27,966百万円となりました。
当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は、3,008百万円（前年同期比39,680百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36,414百万円（前年同期比353百万円の増加）、減価償却費27,544百万円（前年同期比845百万円の減少）となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加55,537百万円（前年同期比35,341百万円の増加）及び未収入金の増加7,135百万円（前年同期比4,159百万円の増加）があったこと等によるものです。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動に使用した資金は、21,769百万円（前年同期比2,838百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,118百万円（前年同期比3,482百万円の増加）があったこと等によるものです。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は、13,101百万円（前年同期比38,257百万円の増加）となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの発行11,000百万円（前年同期比15,000百万円の増加）、長期借入れによる収入13,571百万円（前年同期比6,891百万円の減少）及び社債の発行による収入10,000百万円（前年同期比10,000百万円の増加）等の資金調達が、社債の償還による支出15,505百万円（前年同期比14,390百万円の減少）及び長期借入金の返済による支出8,124百万円（前年同期比6,000百万円の増加）を上回ったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比（%）
高級金属製品	211,397	△8.3
電子・情報部品	173,891	18.1
高級機能部品	170,767	4.0
報告セグメント計	556,055	2.6
その他	―	―
合計	556,055	2.6

（注）上記の金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比（%）
高級金属製品	218,412	△1.4
電子・情報部品	173,654	30.1
高級機能部品	170,738	3.4
報告セグメント計	562,804	8.2
その他	1,303	△15.3
合計	564,107	8.2

（注）上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比（%）
高級金属製品	218,271	△3.3
電子・情報部品	169,067	26.2
高級機能部品	170,999	5.7
報告セグメント計	558,337	7.1
その他	3,665	△7.8
調整額	△5,088	―
合計	556,914	7.1

（注）1．上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2．上記の調整額にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2010年(平成22年)４月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきましては、連結ＲＯＥ13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としておりましたが、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境の大きな変化から、現在の状況を勘案し、連結売上高5,900億円、連結営業利益500億円及び連結純利益285億円を目標に事業を行っていくこととしました。

しかしながら、製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長を図るため、「2012年度中期経営計画」におけるアクションプランは引き続き推進してまいります。そのアクションプランの概要は、以下のとおりです。

①海外売上高比率の向上

今後は、新興国の成長が世界経済を牽引していくことが予想されます。当社グループは、市場を世界に求めて、更なるグローバル展開を推し進め、海外売上高比率を今後50%に高めてまいります。

この目標の下、グローバル拡販・生産体制の再構築を行います。市場ニーズを先んじて捉え、これを的確にモノづくりに反映し、タイミング良くグローバル市場で顧客に製品を提供する体制を整えるとともに、プロセスの合理化・革新を大胆に行い、最適なコストと納期、サービスで顧客に製品を納入するための仕組みづくりを行います。

また、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。選択と集中を推進し、市場ニーズが高まる環境親和製品に経営資源を集中いたします。エネルギー分野で省エネルギーに貢献するアモルファス、自動車・エレクトロニクス関連製品では、高効率モーターに不可欠な高性能マグネット、自動車のエンジンダウンサイジングで必要となる耐熱鋳造部品などを成長の牽引役とし、利益創出力を高めてまいります。

当連結会計年度におきましては、海外売上高比率は、前期末と比較して１%減少し、42%でしたが、引き続き、目標の達成に向けて、上記施策を実施してまいります。

②新製品売上高比率の向上

材料開発は、産業の変化・進化の出発点であり、当社グループが社会に貢献し存在し続けるための源泉です。先進的な素材メーカーの地位を確立するために新製品売上高比率30%をめざし、製品構成の新陳代謝を図ります。

技術革新のスピードが高まる中、開発から市場投入までの期間短縮が求められています。開発・製造・販売を同期化させ、開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速してまいります。

当連結会計年度におきましては、新製品売上高比率は、前期末と比較して４%増加し、28%でした。

③CO2排出規制への対応

CO2排出規制は、製造プロセスを抜本的に見直す好機であると考えております。製造プロセスの改革に取り組み、リードタイムの短縮をはじめとするモノづくり力の強化につなげてまいります。

④グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくり

外部環境の変化、カンパニー・グループ会社間のシナジー追求の観点から事業戦略を立案し、その実行力を高めるための仕組みづくりに取り組んでまいります。

また、中期経営計画における各アクションプランを実行する中で明日を担う人材の育成を推し進め、持続的成長を実現するための原動力といたします。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、(株)日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ会社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(１)製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品に対する需要は、鉄鋼業界、パソコン・携帯電話・半導体等のエレクトロニクス関連業界、自動車業界及び建設業界等の市場動向の影響を受けております。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州等にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えております。

当社グループは、生産性の向上、固定費及び変動費の削減並びに損益分岐点比率の引き下げを図ることで事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指しておりますが、関連業界における需要の減少及び販売先各地域における景気の悪化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(２)原材料価格の変動に係るリスク

当社グループでは金属製品の原材料として鉄スクラップのほか、供給者や産出地域が限られるコバルト、ニッケル、モリブデン、希土類等のレアメタルを使用しております。これらの原材料は、市況によって価格が急激に変動する可能性があるほか、流通量が産出国における資源政策その他の事情の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取組みを行っておりますが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また、原材料価格上昇部分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(３)資金調達に係るリスク

当社グループは、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーによる調達のほか、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

（４）為替レートの変動に係るリスク

当社グループは、海外からの原材料の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。外貨建の輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約、通貨オプション等を通じてリスクの低減に努めておりますが、為替レートの大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）有価証券の価値変動に係るリスク

当社グループは有価証券を保有していることから、証券市場における市況の悪化、あるいは発行会社の財政状態の悪化などにより、有価証券の実質価額が著しく低下すると減損損失が発生いたします。これにより当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(６)海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するため、中国をはじめとするアジア地域、米国、欧州等海外への事業展開を積極的に行っております。

当社グループが海外に事業を展開する場合、製造設備等多額の初期投資を必要とするとともに、稼動開始まで時間を要する場合が多くなっております。また、海外への事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(７)競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在しております。また電子・情報部品事業に係る製品は、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としており、短期間で既存の製品の市場が縮小する可能性があります。また、その他の事業に係る製品の中には、市場の成熟化が進み、市場が縮小する可能性のあるものがあります。

したがって、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競争優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受けております。

当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(８)知的所有権に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しております。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しております。それらの権利の保護、維持又は取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(９)環境規制等に係るリスク

当社グループが取引を行っている顧客は、事業展開に当たり環境その他について広範囲にわたる規制を受けております。これらの規制は、より厳しくなる方向にあります。この影響を受け、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品も規制への対応を迫られることがあり、顧客要求を遵守するため費用の支出を余儀なくされる可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令の適用を受けております。過去、現在及び将来の事業活動に関し、当社グループは環境及び安全衛生に関する責任のリスクを有しております。関係法令の規制が厳しくなり、これに対応する義務が追加されることにより、これらに係る費用が当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)製造物の欠陥に係るリスク

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するもの等高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築しております。

しかしながら、欠陥のある製品の市場への流出に伴い、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求及び提訴等に対応する費用の発生により、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)法令・公的規制に係るリスク

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、通商・貿易・為替、租税等の経済法規その他の関連する様々な法令及び公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の整備・改善を図りこれらの法令及び公的規制の遵守に努めておりますが、これらの法令及び公的規制を遵守していないと判断された場合には行政処分を課されること等により、また、これらの法令又は公的規制が改正された場合には対応費用の増加等により、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)地震、その他自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の大規模な自然災害により当社グループの施設が直接損傷を受けたり、破壊された場合、当社グループの事業活動が中断する可能性があります。また、当社グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性があります。さらに、新型インフルエンザウィルス等の未知の感染症が流行し当社グループの事業活動が混乱する可能性もあります。自然災害その他の事象により当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、顧客から入手した個人情報並びに当社グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理しています。当社グループにおいては、これらの機密情報を保護するためにその管理を行っていますが、それらの管理が有効である保証がありません。これらの情報が権限なく、開示された場合、当社グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があり、また、当社グループの業績、財務状況、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 中期経営計画に係るリスク

当社グループは、2010年度（平成23年３月期）を初年度とする３ヵ年の「2012年度中期経営計画」を推進しております。本計画では、製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざし、最終年度である2012年度におきましては、連結ＲＯＥ13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としておりましたが、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境の大きな変化から、2011年度末の状況を勘案し、連結売上高5,900億円、連結営業利益500億円及び連結純利益285億円を目標に事業を行っていくこととしました。

当社グループは、上記方針及び目標経営指標の達成に向け努力しておりますが、想定外の事業環境変化や上記（１）から（14）の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(１)技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 （当社）	安泰科技股?有限公司 （中国）	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する非独占的実施権の供与	平成17年10月 1日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 （当社）	TDK株式会社 （日本） 信越化学工業株式会社 （日本）	希土類磁石	希土類磁石に関する非独占的実施権の許諾	昭和63年 3月24日(基本発明の権利取得日)から、許諾した特許出願の権利が消滅する日まで
日立金属株式会社 （当社）	Magnequench Limited （バルバドス）	希土類磁石	希土類磁石に関する独占的実施権の許諾	平成19年8月10日から 契約対象特許の終了日まで

(２)相互援助技術契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 （当社）	Magnequench, Inc. （米国）	希土類磁石	希土類磁石に関する特許実施権の交換	平成12年8月22日から 契約対象特許の終了日まで

(３)その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立金属株式会社 （当社）	株式会社日立製作所 （親会社）	日立ブランド使用許諾に関する当社に対する当社関連会社への再使用許諾権付きの非独占的使用権の導入	平成22年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで 以後１年毎の自動更新

6【研究開発活動】

2012年度中期経営計画では、新製品売上高比率30%(2012年度)を研究開発の目標として、材料開発力とプロセス技術力を噛み合せて、グローバルで戦えるNo.1製品の創出を目指しております。研究開発の基本方針は、①環境適合製品開拓、②コア製品・技術強化/モノづくり革新、③グローバル研究開発力強化、であります。

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12,153百万円、総売上高対比2.2%で前年同期と同レベルで、研究開発人員は当連結会計年度末現在713名であります。新製品売上高比率は28%であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究課題、主な研究開発成果は、次のとおりであります。

（１）高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー、等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ（セラキャットフィルタ）、切削工具、等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、SOFC用インターコネクタ材の耐酸化性・強度の向上、水素分離膜用ニオブ合金箔の開発、太陽光発電用インターコネクタ材のグローバル展開、金型加工にて高精度・長寿命を実現した『エポックディープエボリューションシリーズ』、新PVDコーティングにより長寿命と高能率を兼備した高硬度材加工用インサート『JP4005』、等であります。当事業に係る研究開発費は5,182百万円でした。

（２）電子・情報部品

高性能磁石、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料とその応用製品、情報端末用高周波部品、等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、高耐熱省Ｄｙ希土類焼結磁石、高性能フェライト磁石12材、有鉄心リニアモータ『トライマックス』、振動アクチュエータ『デュアルマックス』、磁気ギア『ビートマックス』、省希土類ハイブリッド磁気回路、EV用及び太陽光発電用の低損失リアクトル、ナノ結晶材を用いた大電力トランス、積層型小形アイソレータ、WLAN用フロントエンドモジュール、アモルファス材を用いたパウダーコア、磁気ヘッド用セラミックス基板、スマートキー用アンテナ、NFC(Near Field Communication)アンテナ、X線CT(Computed Tomography)用シンチレータ材料、等であります。当事業に係る研究開発費は4,299百万円でした。

（３）高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材、等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、低燃費高出力ダウンサイジングエンジン用耐熱鋳鋼製品の拡充、液化材料気化ガス供給機（ベーパーライザー）『ＡＳ１０３』、空冷小型チルドタワー、RoHS対応メカニカル継手『ハイパワーロック』、消雪パネルシステムＳＳＰＥ用ＥＦ継手、空調用ネットワークコントローラ、新ＯＡフロア『スチールライトフロアＷＳＡ５００』、柱絞り通しダイアフラム工法『スマートダイア工法』、等であります。当事業に係る研究開発費は2,672百万円でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州は財政問題から生じる金融不安により景気が低迷し、米国は、雇用等持ち直しの動きがあるものの緩やかな回復となりました。一方、中国をはじめとする新興国は、欧州経済の失速により輸出は大幅に減速したものの、内需が堅調で、底堅い経済成長を続けました。

わが国経済は、東日本大震災の影響や円高による輸出の落ち込みもありましたが、緩やかに持ち直しました。

当社グループは、エレクトロニクス関連製品は調整があったものの、自動車・産業インフラ関連製品が海外市場を中心に堅調に推移し、当連結会計年度における売上高は、前期比7.1%増の556,914百万円の増収となりました。

売上原価は、前期比8.0%増の438,930百万円となり、売上原価率は、原材料価格高騰の影響があったこと等から、前期比0.7ポイント増の78.8%となりました。また売上総利益は、前期比3.6%増の117,984百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比3.3%増の73,117百万円となりました。売上高に対する比率は、前期比0.5ポイント減の13.1%となりました。

営業利益は、エレクトロニクス関連製品の調整があったものの、国内自動車生産の回復や海外需要等により稼動が堅調に推移したこと、原価低減効果や原材料価格の転嫁までの期間短縮等も寄与したことにより、前期比1,724百万円増の44,867百万円となりました。

営業外損益は、為替差益及び受取保険金等により、前連結会計年度の5,552百万円の費用(純額)から579百万円の費用(純額)となりました。以上により、経常利益は前期比6,697百万円増の44,288百万円となりました。

当社グループの自動車関連製品は全般的に需要が回復基調となり業績は伸長しましたが、タイ洪水被害による損失及び事業構造改善費用等を計上したことから、税金等調整前当期純利益は、前期比353百万円の増加に留まり、36,414百万円となりました。当期純利益は、税金費用が増加した結果、前期比4,318百万円減少の17,886百万円となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の財政問題が今後も懸念されますが、米国経済は底堅く推移しており、中国をはじめとする新興国はスピードを落としつつも内需を中心に成長が見込まれることから、緩やかな回復が続くと見込まれます。一方、わが国経済は、東日本大震災の復興事業が本格化し、緩やかに持ち直していくと見込まれます。

（４）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2010年（平成22年）４月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきましては、連結ＲＯＥ13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としておりましたが、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境の大きな変化から、現在の状況を勘案し、連結売上高5,900億円、連結営業利益500億円及び連結純利益285億円を目標に事業を行っていくこととしました。

しかしながら、「2012年度中期経営計画」におけるアクションプランは、製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長を図るため、引き続き推進してまいります。

なお、当連結会計年度におきましては、ＲＯＥ８％、連結売上高5,569億円、連結営業利益449億円、連結純利益179億円でした。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,008百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36,414百万円、減価償却費27,544百万円、たな卸資産等の運転資金の増加による支出55,537百万円及び未収入金の増加による支出7,135百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは21,769百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,118百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは13,101百万円の収入となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの発行11,000百万円、長期借入れによる収入13,571百万円及び社債の発行による収入10,000百万円等の資金調達が、社債の償還による支出15,505百万円及び長期借入金の返済による支出8,124百万円を上回ったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額368百万円を減算し、前連結会計年度に比べ6,028百万円減少し、27,966百万円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は579,862百万円で、前連結会計年度に比べ49,993百万円増加しました。流動資産は325,268百万円で、前連結会計年度に比べ65,642百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものであります。また、固定資産は254,594百万円で、前連結会計年度に比べ15,649百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少10,531百万円があったこと等によるものであります。

負債合計は339,467百万円で、前連結会計年度に比べ37,608百万円増加しました。これは主に買掛金の増加9,722百万円及び短期借入金等の有利子負債の増加19,410百万円があったこと等によるものであります。純資産合計は240,395百万円で、前連結会計年度に比べ12,385百万円増加しました。これは主に利益剰余金が13,656百万円増加したこと等によるものであります。

（６）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。一方、国内市場が成熟する中、市場のグローバル化が加速し、事業を取り巻く環境は転換期を迎えています。さらに、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境が大きく変化しています。

この認識の下、当社グループは、「2012年度中期経営計画」の最終年度を迎えますが、引き続きアクションプランを推進します。そのアクションプランの概要は、次のとおりです。

① 海外売上高比率の向上として、グローバル拡販・生産体制再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。
② 新製品売上高比率の向上として、次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます。
③ CO2排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります。
④ グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、震災の影響や円高等の厳しい経営環境の下、グローバル生産体制の構築及び新製品創出のための投資を優先的に行いました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、及び無形固定資産の購入ベースの数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
高級金属製品	11,191　百万円
電子・情報部品	6,848
高級機能部品	5,660
報告セグメント計	23,699
その他	485
全社(管理部門他)	116
合　計	24,300

高級金属製品では、グローバル生産体制構築及び国内工場の合理化投資を行っております。
電子・情報部品では、希土類磁石の増産合理化投資を行っております。
高級機能部品では、自動車部品及び配管機器製品のグローバル生産体制構築を実施しております。
なお、所要資金は、全額自己資金によっております。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(１)セグメント内訳

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（千人）
	建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
高級金属製品	21,467	36,482	29,720 (2,128)	-	1,959	89,628	6.5
電子・情報部品	13,318	17,630	5,952 (1,384)	-	2,819	39,719	6.2
高級機能部品	7,600	14,374	7,990 (3,490)	6	2,256	32,226	4.7
報告セグメント計	42,385	68,486	43,662 (7,002)	6	7,034	161,573	17.4
その他	4,525	56	2,410 (125)	-	347	7,338	0.3
全社(管理部門他)	2,186	583	3,807 (153)	5	9	6,590	0.4
合計	49,096	69,125	49,879 (7,280)	11	7,390	175,501	18.1

(２)提出会社の状況

平成24年３月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	高級機能部品	自動車用部品生産施設設備	658	1,281	1,516 (427)	4	101	3,560	282
真岡工場 (栃木県真岡市)	高級機能部品	自動車用部品生産施設設備	771	755	366 (158)	-	54	1,946	175
桑名工場 (三重県桑名市)	高級機能部品	配管機器生産施設設備	1,436	1,551	3,581 (291)	-	45	6,613	608
ロールカンパニー (北九州市若松区)	高級金属製品	ロール生産施設設備	1,338	3,489	403 (175)	-	20	5,250	101
安来工場 (島根県安来市)	高級金属製品	高級特殊鋼生産施設設備	7,891	14,972	8,162 (1,109)	-	654	31,679	1,574
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	高級機能部品	自動車用部品生産施設設備	412	1,092	52 (185)	-	67	1,623	285
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	電子・情報部品	情報通信部品生産施設設備	114	547	343 (113)	-	9	1,013	453
山崎製造センター (大阪府三島郡島本町)	電子・情報部品	マグネット生産施設設備	3,821	147	5,047 (69)	-	-	9,015	159
熊谷製作所 (埼玉県熊谷市)	電子・情報部品	マグネット生産施設設備	799	2,618	59 (259)	-	1,217	4,693	353
メトグラス安来工場 (島根県安来市)	電子・情報部品	情報通信部品生産施設設備	2,421	3,576	- (-)	-	63	6,060	156

(３)国内子会社の状況

平成24年３月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)NEOMAXマテリアル (大阪府吹田市)	高級金属製品	電子金属材料生産施設設備	992	2,057	10,536 (43)	-	14	13,599	224
日立ツール(株) (東京都港区)	高級金属製品	切削工具生産施設設備	2,594	5,035	3,257 (111)	-	299	11,185	653
(株)日立金属ソリューションズ (東京都中央区)	その他	その他施設設備	3,849	9	4,295 (125)	-	-	8,153	78
(株)安来製作所 (東京都港区)	高級金属製品	高級特殊鋼生産施設設備	1,381	3,272	2,304 (330)	-	65	7,022	927
(株)NEOMAX近畿 (兵庫県養父市)	電子・情報部品	マグネット生産施設設備	2,069	2,710	826 (59)	-	308	5,913	264
日立機材(株) (東京都江東区)	高級機能部品	内装システム・チエン等生産施設設備	314	406	3,725 (100)	-	13	4,458	358
日立金属工具鋼(株) (東京都中央区)	高級金属製品	高級特殊鋼生産施設設備	1,757	1,096	849 (36)	-	-	3,702	342

(4)在外子会社の状況

平成24年３月31日現在

子会社事業所名（主な所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC.（米国 ペンシルバニア）	高級機能部品	自動車用部品生産施設設備	756	3,147	70 (858)	-	605	4,578	623
宝鋼日立金属軋?(南通)有限公司（中国 江蘇省）	高級金属製品	ロール生産施設設備	1,626	2,155	- (-)	-	259	4,040	236
Metglas, Inc.（米国 サウスカロライナ）	電子・情報部品	アモルファス金属材料生産施設設備	429	2,413	108 (164)	-	144	3,094	211
AAP St. Marys Corp.（米国 オハイオ）	高級機能部品	自動車用部品生産施設設備	613	2,048	32 (267)	-	149	2,842	468

（注）帳簿価額「その他」は、車輌及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しております。

当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は32,000百万円であり、期末時点におけるセグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年３月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
高級金属製品	13,800	新製品対応の設備新設と既存ラインの生産性向上	主として自己資金による
電子・情報部品	11,300	同 上	同 上
高級機能部品	6,000	同 上	同 上
報告セグメント計	31,100		
その他	―	―	―
全社（管理部門他）	900	―	主として自己資金による
合計	32,000		

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。

２．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

３．各セグメントの計画概要は次のとおりであります。

高級金属製品では、航空機関連部材加工設備の増強を実施する予定です。

電子・情報部品では、希土類磁石製品の海外拠点新設及び海外工場の能力増強を実施する予定です。

高級機能部品では、自動車部品のグローバル生産体制構築および海外工場における新製品対応投資を実施する予定です。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年６月20日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	366,557,889	366,557,889	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	366,557,889	366,557,889	―	―

(注)提出日現在発行数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債(平成19年９月13日発行)

	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）(注10)	4,495個及び本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を１百万円で除した個数の合計数 なお、本社債の額面１百万円に付する本新株予約権の数は１個とする	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である)	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	(注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）(注4)	発行価格　2,042 資本組入額　1,021	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)(注10)	4,495	同左
代用払込みに関する事項	(注7)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

(注) １．本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額(１百万円)の総額を２項に記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使に際し交付する株式数に１株未満の端数がある場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法（平成17年法律第86号）に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして、当該行使請求の時点において有効な会社法を遵守する当社の株式取扱規程に従い、現金により精算する。

２．(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額(本社債の額面金額の100%)と同額とする。

(2) 転換価額は、当初、2,042円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い、組織再編等(以下に定義する。)その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）において、以下のいずれかが承認されることをいう。

①当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。）

②資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却又は移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が第三者に移転される場合に限る。）

③会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が承継会社に承継される場合に限る。）

④株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）

⑤その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるもの

(4) 転換価額は、(A)組織再編等が生じた場合であってかつ(i)当該時点において適用ある法律に従い（当該法律に関する公的な又は司法上の解釈を考慮するものとする。）、発行要項の規定に基づき承継会社等（組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受けることが予定されている会社をいう。）による新株予約権の交付の措置を講ずることができない場合、(ii)法律上は発行要項の規定に基づき承継会社等による新株予約権の交付の措置を講ずることができるものの、当社が最善の努力を行ったにもかかわらず、かかる措置を講ずることができない場合、(iii)当該組織再編等に係る株主総会若しくは取締役会における承認の日又は当該組織再編等の効力発生日の25日前のいずれか遅い日において、当社の最善の努力にかかわらず、承継会社等の普通株式が日本国内の証券取引所において上場しておらず、かつ、承継会社等が、かかる上場が当該組織再編等の効力発生日までに行われる旨の確約を日本国内の証券取引所若しくは証券市場の運営組織から得ていない場合、又は(iv)発行要項の規定に基づき承継会社等による新株予約権の交付の措置を講じたとしても、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の証券取引所において上場されないことを、上記株主総会若しくは取締役会における承認日時点において当社が予想している場合のいずれかの条件を満たす旨の通知を当社が本社債権者に送付した場合、又は(B)発行要項の規定に基づき上場廃止等による繰上償還が可能となる場合、転換価額減額期間（以下に定義する。）において、以下に述べる転換価額に減額されるものとする。

減額後の転換価額は、上記(2)の当初転換価額が決定された日時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向等を勘案した転換価額減額開始日（以下に定義する。）時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、転換価額減額開始日及び本新株予約権付社債の要項に定める参照株価に応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される減額後の転換価額の最低額は条件決定日における当社普通株式の終値とし、最高額は当初転換価額とする。かかる方式の詳細は、当社の代表執行役又は代理人が、取締役会による授権に基づき、当初転換価額の決定と同時に決定する。

「転換価額減額期間」とは、所定の例外が適用される場合を除き、上記(A)の場合は、転換価額減額開始日から当該組織再編等の効力発生日の５東京営業日前の日までの期間をいい、上記(B)の場合は、転換価額減額開始日から30日の期間をいう。

「転換価額減額開始日」とは、上記(A)又は(B)の通知の日から10東京営業日（組織再編等が公開買付けの最初の決済日から60日以内に生じない場合に、残存する本社債の全部を、その額面金額の100%で繰上償還する場合は２東京営業日）以内の日で当社が指定する日をいう。

３．本新株予約権の行使期間は、2007年９月27日から2019年８月30日までとする。
但し、(i)発行要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の３東京営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで（但し、発行要項に定める税制変更等による繰上償還を受けないことが選択された各本社債を除く。）、(ii)発行要項に定める本社債権者の選択による繰上償還及び組織再編等及び上場廃止事由が発生した場合の本社債権者の選択による繰上償還の場合には、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、(iii)買入消却の場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、及び(iv)債務不履行等による期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記にかかわらず、当社が９項に従って本社債を取得する場合は、当該取得の通知の翌日から当該取得日までの期間中、及び当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間（但し、かかる期間は転換価額減額期間に至ることはできない。）中は、本新株予約権を行使することはできない。
また、本社債が償還された場合、本社債が消却された場合及び本社債が失効した場合は、会社法第287条に従い、当該本社債に係る本新株予約権は当然に消滅する。

４．「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、転換価額を基準とした１株当たりの金額を記載している。なお、本新株予約権付社債の発行要項においては、「各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条(平成21年4月1日同規則改正後の17条)の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。」と定められている。

５．本新株予約権の行使の条件は、次のとおりとする。
(1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
(2) 2019年６月13日まで（同日を含まない。）は、本社債権者は、ある四半期の最後の取引日（９項に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日まで（2019年４月１日から始まる四半期については、2019年６月13日まで）の期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下の①、②及び③の期間は適用されない。
①(i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務の格付若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBBB以下である期間、又は(ii)R&Iによる当社の長期債務の格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
②当社が、本新株予約権付社債権者に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後の期間
③当社が組織再編等を行うにあたり、３項に記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債権者に対して、本新株予約権付社債の要項に従い当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

６．会社法第254条の規定により本新株予約権付社債に付された新株予約権のみを譲渡することはできない。

７．各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

８．組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりとする。
(1) 組織再編等が発生した場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)当該時点で適用のある法律上（当該法律に関する公的な又は司法上の解釈を考慮するものとする。）、これを行うことが可能であり、(ii)そのための現実的な仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本項に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社であるUnion Bank of California, N.A.（Union Bank, N.A.に社名変更）（以下「受託会社」という。）に対して、２項(4)に記載の(i)から(iv)までのいずれかの条件が満たされた旨の代表執行役が署名した証明書を交付する場合には、適用されない。

(2) (1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は次のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下の(ⅰ)又は(ⅱ)に従う。なお、転換価額は２項(3)又は(4)と同様の調整に服する。

(ⅰ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ⅱ) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、３項に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の新株予約権の行使は、５項(1)及び(2)と同様の制限を受ける。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条(平成21年４月１日同規則改正後の17条)の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) (1)の定めに従い承継会社等の新株予約権が発行される場合、当該組織再編等の効力発生日をもって本新株予約権は消滅し、本社債及び本新株予約権付社債に係る信託証書に基づく義務は承継会社等が引き受け又は承継するものとする。当社は、本社債及び当該信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

９．本新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社は、2014年９月13日以降、当社の株式が該当証券取引所（以下に定義する。）に上場されていることを条件として、本社債権者に対する通知（以下「取得通知」という。）を行うことにより、取得日（以下に定義する。）現在残存する本新株予約権付社債の全部（一部は不可）を取得することができる。「取得日」とは取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から60日以上75日以内の日とする。この場合、当社は、取得日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本社債権者に対して交付財産（以下に定義する。）を交付する。当社は、本項により本新株予約権付社債を取得した際に、当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却する。

「交付財産」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)本社債（本新株予約権を除く。）の対価として額面金額の100%に相当する金額、及び(ii)転換価値（以下に定義する。）から額面金額相当額を差し引いた額（正の数値である場合に限る。）を１株当り平均VWAP（以下に定義する。）で除して得られる数の当社普通株式（但し、１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、計算の結果、単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして、その時点において有効な会社法を遵守する当社の株式取扱規程に従い、現金により精算する。）をいう。

「１株当り平均VWAP」とは、当社が取得通知をした日の翌日から５取引日（以下に定義する。）目の日に始まる20連続取引日（以下「関係VWAP期間」という。）に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値をいう。

本項において「取引日」とは、該当証券取引所（東京証券取引所又は、当社若しくは承継会社等の普通株式が東京証券取引所に上場されていない場合には、当該普通株式が上場（店頭登録又は証券取引所における取引を含む。）されている日本国内の主要な証券取引所若しくは証券市場をいう。）が開設されている日をいい、当社の普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。当該20連続取引日中に転換価額の調整又は減額事由が発生した場合には、１株当り平均VWAP も適宜調整される。

「転換価値」とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\frac{\text{各本社債の払込金額}}{\text{最終日転換価額}} \times \text{１株当り平均VWAP}$$

上記算式において「最終日転換価額」とは、関係VWAP期間の最終日の転換価額をいう。

10. 本社債権者からの請求により、平成23年９月13日に本社債の一部（15,505百万円）を繰上償還したため、当初の社債の発行総額20,000百万円及び新株予約権の数20,000個から変更となっております。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成19年４月１日(注)	9,389	366,558	－	26,284	－	36,699

（注）株式会社NEOMAXとの合併（合併比率１：２）に伴うものであります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	57	34	237	325	3	8,040	8,696	－
所有株式数（単元）	－	51,119	1,108	203,943	66,362	8	42,724	365,264	1,293,889
所有株式数の割合（%）	－	14.00	0.30	55.83	18.17	0.00	11.70	100	－

（注）１.自己株式14,110,129株は、「個人その他」の欄に14,110単元、「単元未満株式の状況」の欄に129株をそれぞれ含めて表示しております。

２.上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、２単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	193,546	52.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番11号	18,302	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番３号	15,880	4.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	11,228	3.06
ノーザン トラスト カンパニー	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	9,268	2.53
メロン バンク エヌエー	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	4,754	1.30
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	4,364	1.19
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目１番10号	3,572	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	3,128	0.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,116	0.85
計	－	267,160	72.88

（注）１．上記のほか、当社保有の自己株式14,110千株（所有株式数の割合3.85%）があります。
２．当事業年度末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 14,110,000	－	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 63,000	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 351,091,000	351,091	同上
単元未満株式	普通株式 1,293,889	－	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	366,557,889	－	－
総株主の議決権	－	351,091	－

(注)「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目２番１号	14,110,000	－	14,110,000	3.85
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目９番11号	63,000	－	63,000	0.02
計	－	14,173,000	－	14,173,000	3.87

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業期間における取得自己株式	14,030	13,894,089
当期間における取得自己株式	1,831	1,834,059

(注)「当期間における取得自己株式」の欄には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式）	1,653	1,348,871	－	－
保有自己株式数	14,110,129	－	14,111,960	－

(注)当期間における「その他（単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式）」及び「保有自己株式数」の欄には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った株式に係るものは含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。

剰余金の配当の回数については、中間配当及び期末配当の年２回とすることを基本としております。これらの配当の決定機関は取締役会であります。

当期（第75期）の配当は、業績、今後の事業展開及び見通し等を考慮し、中間配当を１株につき６円、期末配当を１株につき６円としております。これにより年間配当金は、１株につき12円となりました。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化などに投資していきます。

第75期に係る剰余金の配当の詳細は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成23年10月27日 取締役会決議	2,115	6.0
平成24年５月29日 取締役会決議	2,115	6.0

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	1,605	1,869	1,039	1,190	1,135
最低（円）	1,126	395	671	833	789

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	968	910	892	892	1,034	1,062
最低（円）	836	789	795	811	845	963

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長	指名委員 報酬委員	持田 農夫男	昭和22年 4月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年10月 磁材カンパニープレジデント 平成16年 4月 (株)NEOMAX常務取締役 平成16年 6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年 6月 当社執行役常務兼任 平成18年 6月 代表執行役 執行役社長 兼取締役 平成22年 4月 取締役会長(現任) 平成22年 4月 (株)日立製作所代表執行役 執行役副社長兼任（現任）	注１	69
取締役	指名委員	藤井 博行	昭和21年 9月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 1月 鳥取工場長 平成17年 4月 事業役員 平成17年 4月 情報部品カンパニープレジデント 平成19年 4月 事業役員常務 平成20年 6月 執行役常務 平成21年 4月 執行役専務 平成22年 4月 代表執行役 執行役社長（現任） 平成22年 6月 取締役兼任(現任)	注１	13
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	野口 泰稔	昭和20年 9月11日生	昭和44年 7月 帝人(株)入社 平成 9年 6月 同社医薬事業管理部長 平成12年 1月 DuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership取締役副社長 平成12年 6月 帝人(株)執行役員 平成15年 4月 同社帝人グループ執行役員 平成15年 4月 帝人ファイバー(株) 代表取締役社長兼任 平成15年 6月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役（現任）	注１	―
取締役	指名委員 監査委員	町田 尚	昭和22年10月 8日生	昭和48年 4月 日本精工(株)入社 平成11年 4月 同社ＣＶＴプロジェクトチーム マネジャー 平成12年 4月 同社執行役員 平成13年 4月 同社執行役員常務 平成14年 6月 同社取締役 執行役員常務 平成16年 6月 同社取締役 代表執行役専務 平成19年 6月 同社取締役 代表執行役副社長 平成21年 6月 同社特別顧問 平成23年 6月 当社取締役（現任）	注１	1
取締役	指名委員 報酬委員	石垣 忠彦	昭和21年 1月14日生	昭和43年 4月 (株)日立製作所入社 平成15年 4月 同社マーケット戦略部門長 平成15年 6月 同社執行役常務 平成16年 2月 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)（現､日立アプライアンス(株)）代表取締役 取締役社長 平成18年 4月 (株)日立製作所 代表執行役 執行役専務 平成19年 1月 Hitachi America,Ltd.取締役会長兼任 平成19年 4月 (株)日立製作所 執行役専務 平成23年 4月 同社嘱託 平成23年 6月 当社取締役兼任（現任） 平成23年 6月 (株)日立物流 取締役会長（現任）	注１	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	監査委員	西野 壽一	昭和30年 1月 9日生	昭和55年 4月 (株)日立製作所入社 平成17年 9月 (株)日立ディスプレイズ常務取締役 CTO 平成20年10月 (株)日立製作所 理事 平成21年 4月 (株)ルネサステクノロジ取締役 平成22年 4月 (株)日立製作所 理事 経営改革本部 戦略プロジェクト主管 平成23年 4年 同社執行役常務（現任） 平成24年 6月 当社取締役兼任（現任）	注１	―
取締役	監査委員	吉岡 博美	昭和23年 1月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 4月 管理本部主幹次長 平成11年 6月 取締役 平成13年 1月 Hitachi Metals America,Ltd. 取締役会長兼任 平成13年 4月 当社執行役員 平成14年 2月 情報部品カンパニープレジデント 平成15年 4月 常務執行役員 平成17年 6月 執行役常務 平成18年 6月 代表執行役 執行役常務 兼 取締役 平成19年 4月 代表執行役 執行役専務 兼 取締役 平成22年 4月 取締役（現任）	注１	23
取締役		島　順彦	昭和28年10月23日生	昭和54年 4月 日立ツール(株)入社 平成14年10月 同社成田工場長 平成15年 6月 同社取締役 平成18年 6月 同社代表取締役社長 平成22年 6月 当社執行役常務 平成23年 4月 代表執行役 執行役常務 輸出管理室長（現任） 平成23年 6月 取締役兼任（現任） 平成24年 4月 技術センター長（現任）	注１	5
計						110

（注）１.任期は、平成24年６月20日開催の定時株主総会にて就任後、平成25年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

２.取締役のうち、野口泰稔、町田尚、石垣忠彦及び西野壽一の４名は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		藤井 博行	(1) 取締役の状況参照	同左	注	(1) 取締役の状況参照
代表執行役 執行役常務	管理、技術、環境、エネルギー管掌 輸出管理室長 技術センター長	島　順彦	(1) 取締役の状況参照	同左	注	(1) 取締役の状況参照
執行役常務	電子・情報部品カンパニー、 管理管掌 電子・情報部品カンパニープレジデント 輸出管理室副室長	浜本 直樹	昭和25年12月 2日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年11月 (株)NEOMAX執行役員 平成20年 2月 当社NEOMAXカンパニープレジデント、輸出管理室副室長 平成20年 4月 事業役員 平成22年 4月 執行役常務(現任) 平成22年 6月 コーポレートビジネスセンター長 平成24年 4月 電子・情報部品カンパニープレジデント(現任)	注	5
執行役常務	営業管掌 営業センター長	村山 眞一郎	昭和28年 2月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成18年 4月 特殊鋼カンパニーバイスプレジデント 平成18年10月 安来工場長兼任 平成20年 4月 事業役員 平成22年 4月 執行役常務 営業センター長（現任）	注	10
執行役常務	高級機能部品カンパニー、 海外戦略管掌 高級機能部品カンパニープレジデント 輸出管理室副室長	小西 和幸	昭和26年 5月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント 平成17年 1月 真岡工場長兼任 平成17年 4月 事業役員 平成20年 4月 Hitachi Metals America, Ltd.取締役社長 平成22年 4月 当社軟磁性材料カンパニープレジデント、輸出管理室副室長 平成24年 4月 執行役常務 高級機能部品カンパニープレジデント、輸出管理室副室長（現任）	注	6
執行役	管理管掌 コーポレートビジネスセンター長	中村 正明	昭和28年 2月 21日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 4月 配管機器カンパニー企画部次長 平成18年 6月 日立ツール(株)取締役 平成22年 6月 同社常務取締役 平成23年 6月 同社取締役 平成23年 6月 当社執行役 コーポレートビジネスセンター長（現任）	注	4
計						25

(注)任期は、平成24年４月１日に就任後、平成25年３月末日までであります。

(3) 事業役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期
事業役員常務	開発センター長	中西 寛紀	昭和25年 3月30日生	昭和49年 4月 当社入社 平成19年 4月 新事業開発センター副センター長 平成20年 4月 事業役員 軟磁性材料カンパニープレジデント、輸出管理室副室長 平成22年 4月 事業役員 新事業開発センター長 平成24年 4月 事業役員常務 開発センター長(現任)	注1
事業役員常務	高級金属カンパニープレジデント特殊鋼事業部長輸出管理室副室長	平木 明敏	昭和36年 3月 2日生	昭和60年 4月 当社入社 平成20年 6月 日立設備エンジニアリング(株)取締役社長 平成22年 4月 当社事業役員 特殊鋼カンパニープレジデント、輸出管理室副室長 平成24年 4月 事業役員常務 高級金属カンパニープレジデント、特殊鋼事業部長、輸出管理室副室長（現任）	注1
事業役員	配管機器事業部長	鎌田 淳一	昭和28年11月28日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 1月 コーポレートビジネスセンター人事総務部長 平成20年 4月 事業役員 経営企画室長 平成22年 9月 配管機器カンパニー ファインフロー 事業部長 平成23年 1月 輸出管理室副室長 平成23年 4月 事業役員 配管機器カンパニープレジデント 平成24年 4月 配管機器事業部長（現任）	注1
事業役員		松崎 吉衛	昭和25年11月20日生	昭和52年 4月 (株)日立製作所入社 平成19年 4月 同社モノづくり技術事業部事業部長 平成22年 4月 当社に転じ、事業役員 技術センター長 平成24年 6月 (株)デムス 取締役社長（現任）	注1
事業役員	自動車機器事業部長	松永 昭博	昭和25年10月 6日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年10月 自動車機器カンパニー 主管部員 平成19年 6月 (株)セイタン 取締役社長 平成23年 4月 当社事業役員 自動車機器カンパニープレジデント、輸出管理室副室長 平成24年 4月 自動車機器事業部長（現任）	注1
事業役員	ロール事業部長	久富 伸道	昭和25年11月 8日生	昭和48年 4月 当社入社 平成21年 4月 営業センター副センター長 平成23年 4月 事業役員 ロールカンパニープレジデント、輸出管理室副室長 平成24年 4月 ロール事業部長（現任）	注1
事業役員	経営企画室長コミュニケーション室長	釜谷 和嗣	昭和27年 3月 5日生	昭和59年 7月 住友特殊金属(株)入社 平成19年 4月 当社経営企画室主管部員 平成22年 9月 経営企画室長(現任) 平成23年 4月 事業役員（現任） 平成24年 4月 コミュニケーション室長（現任）	注1
事業役員	NEOMAX事業部長	安岡 幹雄	昭和29年11月21日生	昭和53年 4月 当社入社 平成21年 4月 NEOMAXカンパニー 企画部長 平成23年 4月 事業役員 NEOMAXカンパニープレジデント、輸出管理室副室長 平成24年 4月 NEOMAX事業部長（現任）	注1
事業役員	特殊鋼事業部副事業部長安来工場長	長谷川 正人	昭和36年 1月16日生	昭和58年 4月 当社入社 平成18年 4月 安来工場 生産技術部長 平成21年 4月 安来工場長（現任） 平成24年 4月 事業役員 特殊鋼事業部副事業部長（現任）	注1

(注) 1.任期は、平成24年４月１日に就任後、平成25年３月末日までであります。
2.当社は、平成13年４月１日付をもって執行役員制度を導入しております。なお、平成15年６月24日付で委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の執行役員の呼称を事業役員に変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理及び道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとしております。なお、当社は、上記の内容を具体化した行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

〔会社の企業統治の体制等〕

当社は、委員会設置会社の機関構成をとっております。これは、この体制が事業再編や戦略投資等全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会及び取締役会において、社会一般の規範に精通し、より広い視野に立ち、かつ豊富な経験と高い見識を持った社外取締役により監督機能を強化し、経営助言機能を確保することが、経営の透明性、健全性及び効率性の向上に有効であると判断したものであります。この体制のもとで取締役８名のうち４名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は５名の委員（うち３名は社外取締役）、報酬委員会は３名の委員（うち２名は社外取締役）、監査委員会は４名の委員（うち３名は社外取締役）で組織しております。また、取締役会及び各委員会の職務の執行を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会及び各委員会の担当者を置いております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす一定の重要な経営事項については、経営会議で審議を行ったうえで、権限を有する執行役が決定することとしております。さらに、全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため、社内カンパニー制度及び執行役員制度を採用しております。これは、これらの制度が製品及び市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致するとの判断によるものであります。以上の体制のもと、グループ戦略を含む全社的な戦略的意思決定機能は執行役が担い、個別事業の執行はいわゆる執行役員に相当する事業役員が担うことを基本としております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

①執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす一定の重要な経営事項については、同会議で審議を行ったうえで、権限を有する執行役が決定することとしております。

②コンプライアンス担当部門を所管し、全社的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を置いております。

③ＣＳＲ推進室を設置して、コンプライアンス、社会貢献等、企業の社会的責任に関する取り組みの全社的な推進を図っております。

④当社及びグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、コンプライアンス・ホットラインを設けております。これにより違法行為等の早期の発見及び是正を図っております。

⑤当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを方針としております。当該方針の実効性を確保するため、担当部門を置き、反社会的勢力に係る情報の管理、取引の遮断その他の対応に関する制度を整備するとともに、警察等外部専門機関との緊密な連携に努めております。

⑥執行役社長直轄の監査室を設置して、業務の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況等について、当社各部門及び各グループ会社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については執行役社長及び監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

⑦グループ経営の観点等から親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を行う必要が生じたときは、取締役会に付議し、当該施策の採否を決定することとしております。なお、取締役候補者を指名委員会において定める場合には、親会社から独立した立場の社外取締役候補者を少なくとも１名定めることを方針としております。

⑧金融商品取引法に基づき標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）により財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務報告に反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの実行と検証を行っております。

（リスク管理体制の整備の状況）

リスク管理については、コンプライアンス、反社会的勢力、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理、輸出管理等に係るリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドライン等を制定して、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防及び管理しております。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応しております。

（会社法第427条第１項に規定する契約の概要）

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役である野口泰稔、町田尚、石垣忠彦及び西野壽一の４氏との間で会社法第423条第１項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

〔内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況〕

（内部監査組織の状況）

当社は、内部監査を担当する部門として監査室（専任担当者２名）を置いております。監査室は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所及び各グループ会社の業務執行状況及び経営状況を実査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。また、執行役社長及び監査委員会に対して監査実施計画を事前に報告するとともに監査の結果を報告しております。実査については、内部監査支援業務を行う日立グループ企業に委託しております。これにより、株式会社日立製作所の進めるグループ内部統制監査と内部監査の融合を図りつつ効率的で、かつ重点的な監査業務の運営を行っております。また必要に応じて、当社内の環境、安全、システムを担当する各部門と協力して実査を実施しております。

（監査委員会監査組織の状況）

監査委員会は、４名の委員(うち３名は社外取締役)で組織しております。監査委員のうち、野口泰稔氏は過去に他社の財務部門の責任者であった経験を有しており、吉岡博美氏は経理・財務部門を管掌する役員であった経験を有していることから、両氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものと考えております。監査委員会は、取締役及び執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの相当性の監査並びに会計監査を担っております。監査委員会の職務の執行は取締役会事務局の監査委員会担当者が補佐しております。この監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しないこととしております。監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等及び各グループ会社への往査等の手段により監査を行っております。また、取締役及び執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は特別監査を実施することとしております。

（内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係）

監査委員会は、会計監査人から、①監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整しております。また、②監査結果の報告を受け意見交換を行っております。さらに、③会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。また、監査委員会は、内部監査部門から監査実施計画の報告を受け、定期的に月次報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、①監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施及び②内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしております。なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要とする事項については、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしております。内部監査部門は、内部統制の整備・検証をも担当しており、その状況を監査委員会に報告しています。また、内部監査部門以外の財務、コンプライアンス、リスクその他を担当するコーポレート部門等も内部統制につき一定の役割を担っており、職務の遂行状況を監査委員会に報告しています。

〔社外取締役に関する事項〕

(社外取締役の機能及び役割)

当社の取締役８名のうち４名が社外取締役であります。

社外取締役は、社会一般の規範に精通し、より広い視野に立って執行役を監督する機能並びに豊富な経験及び高い見識に基づき経営に対して助言する機能を通じ、取締役会の透明性及び健全性の向上に貢献する役割を担うとともに、指名・監査・報酬のいずれかの委員会の委員として活動することにより、監督機能をさらに強化する役割を果たしております。

(社外取締役の独立性に関する基準又は方針)

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役の選任に当たり、親会社から独立した社外取締役を最低１名選任することを方針としております。当社は、当該方針に基づき、野口泰稔及び町田尚の両氏を当該社外取締役として選任し、さらに株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、両取引所に届け出ております。

(社外取締役の選任状況)

取締役会等における審議を活発なものとするため、取締役を少数とするとともに、当社グループの事業の状況に通じた社内取締役を一定程度置くことが取締役会等における審議に資するものと考えており、各委員会の構成も勘案すると、現在の社外取締役の選任状況は適切であると認識しております。

(会社と社外取締役との関係)

・社外取締役野口泰稔氏は、過去に帝人株式会社の子会社であるインフォコム株式会社の取締役に就任していました。当事業年度中、当社は同社から役務の提供を受ける事業上の関係がありましたが、株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

・社外取締役町田尚氏は、過去に日本精工株式会社の取締役及び執行役に就任していました。当事業年度中、当社及び当社の子会社が同社に製品を販売し、当社の子会社が同社から製品を購入する事業上の関係がありました。また、同氏は、現在、東京大学生産技術研究所の顧問研究員に就任しております。当事業年度中、当社の子会社が東京大学に対し製品を販売する事業上の関係がありました。これらを踏まえても株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

・社外取締役石垣忠彦氏は、過去に当社の親会社である株式会社日立製作所の執行役に就任していました。当事業年度中、当社と同社との間には、製品の継続的売買、役務の提供、技術取引、金銭消費貸借等の取引関係、一部役員の兼任、出向者の受入れ等の事業上の関係があったほか、当社子会社と同社との間には、製品の売買、役務の提供等の事業上の関係がありました。

また、同氏は、現在、株式会社日立製作所の子会社である株式会社日立国際電気及び株式会社日立物流の社外取締役に就任しております。当事業年度中、株式会社日立国際電気と当社及び当社子会社との間に製品の売買等の事業上の関係があった他、株式会社日立物流から当社及び当社子会社への役務の提供等の事業上の関係がありました。また、同氏は、過去に、日立ホーム・アンド・ライフソリューション株式会社（現、日立アプライアンス株式会社）、日立キャピタル株式会社、Hitachi Asia Ltd.、Hitachi America, Ltd.等株式会社日立製作所の子会社の取締役に就任していました。当事業年度中、当該各社と当社又は当社子会社との間に製品の売買、リース取引又は役務の提供等の事業上の関係がありました。

・社外取締役西野壽一氏は、現在、当社の親会社である株式会社日立製作所の執行役に就任しております。同社との関係は社外取締役石垣忠彦氏の項目に記載のとおりです。

また、西野壽一氏は、現在、株式会社日立製作所の子会社である株式会社日立メディコの取締役に就任しております。当事業年度中、当社及び当社子会社から同社への製品の販売等の事業上の関係がありました。

また、同氏は、過去に、株式会社日立製作所の関連会社である株式会社ルネサステクノロジ（現、ルネサスエレクトロニクス株式会社）の他、日立ビアメカニクス株式会社等株式会社日立製作所の子会社の取締役に就任していました。当事業年度中、当社及び当社子会社から各社への製品の販売等の事業上の関係がありました。

(社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査委員である社外取締役は、上記「内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載した相互連携等をなすこととなり、それ以外の社外取締役は、取締役会において監査委員会の職務執行状況の報告を受け、それに対し意見を述べることで連携を確保することとなります。

(役員の報酬等)

取締役及び執行役の報酬等の内容の決定に関する方針の内容につきましては、「(ⅰ)当社経営を担う取締役及び執行役が、長期的視点で経営方針を決定し、中期経営計画及び年度事業予算を立案・実行することによ

り、当社の企業価値を増大させ、株主等利害関係者に資する経営を行うことに対して報酬を支払う、(ⅱ)取締役及び執行役が経営に対してそれぞれの経営能力あるいは経営ノウハウ・スキルを活かし、十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、短期及び中長期的な会社の業績を反映した報酬体系とし、顕著な成果に対しては相応の報酬を支払うことで報いる。(ⅲ)当社が支払う報酬は基本報酬及び期末賞与とする。」こととし、基本報酬につきましては「取締役及び執行役としての経営に対する責任の大きさ、及びこれまでに培った豊富な経験、知見、洞察力、経営専門力等を活用した職務遂行への対価として個別に決定する。また、取締役及び執行役の人材確保のため、他社報酬レベルと比較して遜色のない水準とする」こととし、期末賞与につきましては「業績に連動するものとする」こととしております。当社は、平成21年３月期に係る報酬から、役員の報酬体系を見直し、退職慰労金を廃止しております。廃止に伴う打ち切り日である平成20年３月31日までの在任期間に対応する退職慰労金は、対象者が取締役及び執行役のいずれをも退任した時に支給することとしております。当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を定めており、取締役及び執行役に対する報酬等の額は、報酬委員会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は下表のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	期末賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	85	74	11	―	3
執行役	251	184	67	―	6
社外役員	40	34	6	―	5

(注) １．単位未満の金額を四捨五入して表示しております。
２．執行役を兼任する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等は支給しておりません。
３．当事業年度において連結報酬等の総額が１億円以上である者はおりません。

〔業務を執行した公認会計士〕

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。なお、その指示により、必要に応じて新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士、会計士補等及びその他が、会計監査業務の執行を補助しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士８名、会計士補等１名、その他28名であります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 中山 清美	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 片倉 正美	新日本有限責任監査法人

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

〔取締役の定数及び選解任の決議要件〕

当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議については、累積投票によらず、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

〔取締役会で決議可能な株主総会決議事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた事項〕

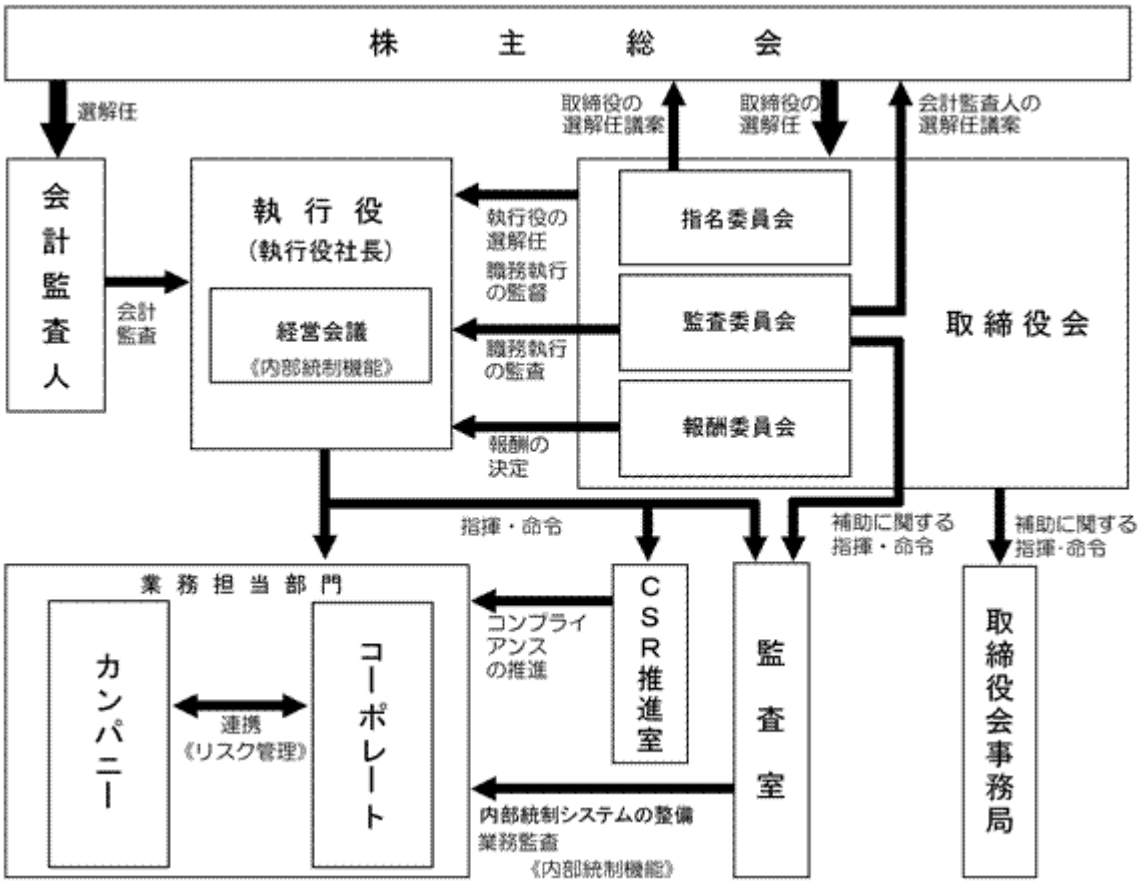
当社は、定款の定めにより、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。これは、当社が平成15年６月から委員会等設置会社の機関構成を採用していたことにより、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)の経過措置規定により、従来の委員会等設置会社における配当等の決定機関に関する取扱いが維持されたことによるものであります。

また、当社の定款には、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び執行役（執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨の定めがあります。なお、平成15年６月に委員会等設置会社に移行する前の旧商法に基づく取締役及び監査役の責任についても、同様の理由から、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨規定されていたため、定款において経過措置として規定が設けられております。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



〔株式の保有状況〕

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数は46銘柄で、それらの貸借対照表計上額の合計額は4,758百万円であります。また、純投資目的以外の目的で保有する上場特定投資株式及びみなし保有株式の当期の貸借対照表計上額の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は下表のとおりであります。保有目的が純投資目的で保有する投資株式については該当ありません。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	4,400,000	2,081	業務提携の基本合意を行った取引先として取得し、保有
住友金属工業(株)	4,000,000	744	取引先としての関係維持のために取得し、保有
Neo Material Technologies,Inc.	798,837	638	取引先としての関係維持のために取得し、保有
日本タングステン(株)	500,000	132	取引先としての関係維持のために取得し、保有
住友信託銀行(株)	144,408	62	取引先としての関係維持のために取得し、保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,038	60	取引先としての関係維持のために取得し、保有
日立国際電気(株)	33,238	22	取引先としての関係維持のために取得し、保有
大多喜瓦斯(株)	20,000	9	取引先としての関係維持のために取得し、保有
リョービ(株) (持株会)	7,966	3	取引先としての関係維持のために取得し、保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フォスター電機（株）	565,000	1,077	議決権行使権限
岡谷鋼業（株）	630,000	562	議決権行使権限
東京ガス（株）	1,043,000	396	議決権行使権限
東京製鐵（株）	300,300	292	議決権行使権限
西部ガス（株）	540,000	112	議決権行使権限
大阪ガス（株）	301,000	100	議決権行使権限
(株)オータケ	55,000	94	議決権行使権限
静岡ガス（株）	100,000	52	議決権行使権限
京葉瓦斯（株）	100,000	37	議決権行使権限
橋本総業（株）	28,500	27	議決権行使権限
北海道ガス（株）	100,000	26	議決権行使権限
東邦ガス（株）	50,000	21	議決権行使権限
千代田化工建設（株）	24,500	19	議決権行使権限
北陸ガス（株）	74,000	16	議決権行使権限

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大同特殊鋼(株)	4,400,000	2,521	業務提携の基本合意を行った取引先として取得し、保有
Neo Material Technologies,Inc.	798,837	740	取引先としての関係維持のために取得し、保有
住友金属工業(株)	4,000,000	668	取引先としての関係維持のために取得し、保有
日本タングステン(株)	500,000	89	取引先としての関係維持のために取得し、保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,038	63	取引先としての関係維持のために取得し、保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	215,167	57	取引先としての関係維持のために取得し、保有
大多喜瓦斯(株)	20,000	9	取引先としての関係維持のために取得し、保有
リョービ(株) (持株会)	9,975	3	取引先としての関係維持のために取得し、保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
フォスター電機（株）	565,000	684	議決権行使権限
岡谷鋼業（株）	630,000	561	議決権行使権限
東京ガス（株）	1,043,000	407	議決権行使権限
東京製鐵（株）	300,300	220	議決権行使権限
西部ガス（株）	540,000	120	議決権行使権限
大阪ガス（株）	301,000	100	議決権行使権限
(株)オータケ	55,000	94	議決権行使権限
静岡ガス（株）	100,000	59	議決権行使権限
京葉瓦斯（株）	100,000	35	議決権行使権限
橋本総業（株）	31,350	30	議決権行使権限
北海道ガス（株）	100,000	26	議決権行使権限
千代田化工建設（株）	24,500	26	議決権行使権限
東邦ガス（株）	50,000	24	議決権行使権限
北陸ガス（株）	74,000	16	議決権行使権限

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	－	77	2
連結子会社	45	－	44	－
計	121	－	121	2

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において在外子会社の20社は、Ernst & Young及びそのグループに対して、監査報酬として、268百万円支払いました。当連結会計年度において在外子会社の19社は、Ernst & Young及びそのグループに対して、監査報酬として、182百万円支払いました。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に該当事項はありません。当連結会計年度に、当社は新日本有限責任監査法人に対して、国際財務報告基準(IFRS)に係る実務規程レビュー業務を委託しました。

④【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。
監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社監査委員会の同意のうえ、執行役社長が決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の動向に注視しております。また、将来の指定国際会計基準による適正な財務諸表等の作成に向け、導入プロセスの検討及び計画を進めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,712	25,733
受取手形及び売掛金	95,728	※5 115,362
有価証券	17	573
商品及び製品	39,677	48,007
仕掛品	28,979	33,925
原材料及び貯蔵品	39,950	71,116
繰延税金資産	9,511	9,068
未収入金	7,101	14,289
関係会社預け金	5,265	1,660
その他	5,211	6,024
貸倒引当金	△525	△489
流動資産合計	259,626	325,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,274	151,096
減価償却累計額	△99,117	△102,000
建物及び構築物（純額）	53,157	49,096
機械装置及び運搬具	373,458	377,122
減価償却累計額	△300,604	△311,847
機械装置及び運搬具（純額）	72,854	65,275
工具、器具及び備品	29,585	30,136
減価償却累計額	△25,274	△25,943
工具、器具及び備品（純額）	4,311	4,193
土地	50,521	49,879
リース資産	6	17
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	4	11
建設仮勘定	5,185	7,047
有形固定資産合計	※2 186,032	※2 175,501
無形固定資産		
のれん	41,549	38,744
その他	8,003	7,224
無形固定資産合計	49,552	45,968
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 15,043	※1,※2 14,985
長期貸付金	1,877	1,886
繰延税金資産	9,469	6,883
その他	10,308	11,380
貸倒引当金	△2,038	△2,009
投資その他の資産合計	34,659	33,125
固定資産合計	270,243	254,594
資産合計	529,869	579,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 78,145	※2 87,867
短期借入金	※2 48,422	※2 57,081
コマーシャル・ペーパー	―	11,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,002	※2 14,108
1年内償還予定の社債	―	4,000
未払法人税等	4,631	9,258
未払費用	20,172	19,736
前受金	1,427	3,302
繰延税金負債	68	96
役員賞与引当金	294	233
資産除去債務	―	72
その他	※2 14,592	17,132
流動負債合計	175,753	223,885
固定負債		
社債	24,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	4,495
長期借入金	※2 49,293	※2 48,548
退職給付引当金	22,072	22,776
役員退職慰労引当金	184	157
債務保証損失引当金	808	808
関係会社事業損失引当金	1,100	1,100
環境対策引当金	1,117	1,123
繰延税金負債	2,524	2,453
負ののれん	305	75
資産除去債務	377	408
その他	4,221	3,639
固定負債合計	126,106	115,582
負債合計	301,859	339,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,244
利益剰余金	170,471	184,127
自己株式	△10,694	△10,707
株主資本合計	227,305	240,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,812	3,595
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	△20,687	△21,812
在外子会社年金債務調整額	△1,959	△2,455
その他の包括利益累計額合計	△18,833	△20,666
少数株主持分	19,538	20,113
純資産合計	228,010	240,395
負債純資産合計	529,869	579,862

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	520,186	556,914
売上原価	406,282 ※2,※3	438,930 ※2,※3
売上総利益	113,904	117,984
販売費及び一般管理費	70,761 ※1,※2	73,117 ※1,※2
営業利益	43,143	44,867
営業外収益		
受取利息	376	296
受取配当金	121	124
負ののれん償却額	267	234
持分法による投資利益	294	422
有価証券売却益	57	6
固定資産賃貸料	206	268
受取保険金	―	1,276
その他	2,184	2,396
営業外収益合計	3,505	5,022
営業外費用		
支払利息	1,770	1,852
有価証券評価損	40	89
為替差損	1,509	―
固定資産処分損	655	899
製品補償費	1,418	46
その他	3,665	2,715
営業外費用合計	9,057	5,601
経常利益	37,591	44,288
特別利益		
固定資産売却益	225 ※4	44 ※4
受取和解金	―	302 ※5
確定拠出年金制度移行差益	―	224
特別利益合計	225	570
特別損失		
減損損失	727 ※6	1,134 ※6
災害による損失	544 ※7	3,128 ※7
固定資産処分損	―	70 ※8
関係会社整理損	306	266
事業構造改善費用	35 ※9	3,831 ※9
確定拠出年金制度移行に伴う損失	115	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	―
特別損失合計	1,755	8,444
税金等調整前当期純利益	36,061	36,414
法人税、住民税及び事業税	7,763	14,207
法人税等調整額	4,602	2,716
法人税等合計	12,365	16,923
少数株主損益調整前当期純利益	23,696	19,491
少数株主利益	1,492	1,605
当期純利益	22,204	17,886

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,696	19,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	221
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	△5,455	△1,284
在外子会社年金債務調整額	68	△496
持分法適用会社に対する持分相当額	1,807	△406
その他の包括利益合計	△3,304	※ △1,959
包括利益	20,392	17,532
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	19,308	16,053
少数株主に係る包括利益	1,084	1,479

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
当期首残高	41,243	41,244
当期変動額		
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	1	―
当期末残高	41,244	41,244
利益剰余金		
当期首残高	150,470	170,471
在外子会社年金債務調整額への振替額	2,027	―
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	22,204	17,886
当期変動額合計	17,974	13,656
当期末残高	170,471	184,127
自己株式		
当期首残高	△10,664	△10,694
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△30	△13
当期末残高	△10,694	△10,707
株主資本合計		
当期首残高	207,333	227,305
在外子会社年金債務調整額への振替額	2,027	―
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	22,204	17,886
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	17,945	13,643
当期末残高	227,305	240,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,861	3,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,951	△217
当期変動額合計	1,951	△217
当期末残高	3,812	3,595
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	1	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,771	△20,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,916	△1,125
当期変動額合計	△4,916	△1,125
当期末残高	△20,687	△21,812
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	―	△1,959
在外子会社年金債務調整額への振替額	△2,027	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△496
当期変動額合計	68	△496
当期末残高	△1,959	△2,455
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,910	△18,833
在外子会社年金債務調整額への振替額	△2,027	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,896	△1,833
当期変動額合計	△2,896	△1,833
当期末残高	△18,833	△20,666
少数株主持分		
当期首残高	19,360	19,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	575
当期変動額合計	178	575
当期末残高	19,538	20,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	212,783	228,010
在外子会社年金債務調整額への振替額	―	―
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	22,204	17,886
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,718	△1,258
当期変動額合計	15,227	12,385
当期末残高	228,010	240,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,061	36,414
減価償却費	28,389	27,544
のれん及び負ののれん償却額	2,615	2,616
減損損失	727	1,134
災害損失	544	3,128
有形固定資産売却損益（△は益）	△482	△183
有形固定資産処分損益（△は益）	655	969
事業構造改善費用	35	3,831
受取利息及び受取配当金	△497	△420
受取保険金	―	△241
支払利息	1,770	1,852
売上債権の増減額（△は増加）	△8,475	△20,369
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,067	△45,308
未収入金の増減額（△は増加）	△2,976	△7,135
仕入債務の増減額（△は減少）	13,346	10,140
未払費用の増減額（△は減少）	3,334	△376
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,041	943
その他	△4,657	△2,192
小計	46,363	12,347
保険金の受取額	―	241
災害損失の支払額	―	△897
事業構造改善費用の支払額	△69	△504
法人税等の支払額	△4,458	△8,179
法人税等の還付額	852	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,688	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,636	△22,118
有形固定資産の売却による収入	579	836
無形固定資産の取得による支出	△1,082	△537
事業譲受による支出	△3,721	―
投資有価証券の取得による支出	△45	△39
投資有価証券の売却による収入	26	34
関係会社株式の取得による支出	△2,009	△514
関係会社株式の売却による収入	53	35
利息及び配当金の受取額	491	421
その他	△263	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,607	△21,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,082	8,707
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△4,000	11,000
長期借入れによる収入	20,462	13,571
長期借入金の返済による支出	△2,124	△8,124
社債の発行による収入	―	10,000
社債の償還による支出	△29,895	△15,505
利息の支払額	△1,852	△1,843
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△32	△14
配当金の支払額	△4,230	△4,230
少数株主への配当金の支払額	△405	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,156	13,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,570	△368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,645	△6,028
現金及び現金同等物の期首残高	43,639	33,994
現金及び現金同等物の期末残高	33,994※	27,966※

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
（自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日）

１．連結の範囲に関する事項

(１)連結子会社

国内連結子会社…27社 *

在外連結子会社…32社 *

主な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

*日機プランテック（株）、Hi Metal Trading Co.,Ltd.、日立金属（蘇州）閥門管件有限公司は清算したため連結の範囲から除外しております。

(２)非連結子会社…０社

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社 …０社

持分法適用関連会社…９社

関連会社の全てについて持分法を適用しております。

主な会社名は「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pacific Metals Co., Ltd. Nam Yang Metals Co., Ltd. 宝鋼日立金属軋?(南通)有限公司 日立金属投資(中国)有限公司 等海外９社	12月31日 ※１
Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC. AAP St. Marys Corp. Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing, LLC. 等海外７社	３月第４日曜日 ※２

※１：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※２：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(１)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による)

時価のないもの

…移動平均法または総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

…時価法

当連結会計年度
（自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日）

(ハ)たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
①商品及び製品、仕掛品
高級金属製品の一部及び高級機能部品の一部
…個別法
その他
…総平均法
②原材料及び貯蔵品
…移動平均法または総平均法

(２)重要な減価償却資産の減価償却方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物　15年～50年
機械装置及び運搬具　４年～14年
(ロ)無形固定資産（リース資産除く）
当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法を採用しております。
(ハ)リース資産
所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却資産と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(３)重要な引当金の計上基準
(イ)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
(ロ)役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
(ハ)退職給付引当金
当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
なお、当連結会計年度末に認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
(追加情報)
連結子会社中２社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度を見直し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。当移行に伴う影響額は、当連結会計年度に特別損益として、確定拠出年金制度移行差益（224百万円）及び確定拠出年金制度移行に伴う損失（15百万円）を計上しております。

当連結会計年度
（自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日）

(ニ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成20年３月24日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定したため、以降新規の引当金は計上しておりません。また一部の連結子会社は、平成20年開催の定時株主総会において役員退職慰労金の廃止を決定し、以降新規の引当金は計上しておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(ホ)債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(ヘ)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(ト)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(４)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(５)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ)その他の工事

工事完成基準

(６)重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(７)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。また平成22年４月１日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

平成18年度に公開買付けにより株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係るのれんについては20年で均等償却しております。その他ののれん及び負ののれんについては５年で均等償却しております。

当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
(８)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (９)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた12,312百万円は、「未収入金」7,101百万円、「その他」5,211百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」及び「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,089百万円は、「災害損失」544百万円、「未収入金の増減額（△は増加）」△2,976百万円及び「その他」△4,657百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年度12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１．関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	7,791百万円	7,234百万円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
土地	889百万円	130百万円
建物	870	509
その他有形固定資産	1,295	280
投資有価証券	107	45
計	3,161	964

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	89百万円	76百万円
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	137	113
その他短期金銭債務	280	218
計	506	407

３．保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
従業員（住宅融資等）	1,987百万円	従業員（住宅融資等）	615百万円
		日本エアロフォージ（株）	882
計	1,987	計	1,497

４．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	118百万円	120百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,575	1,708

※５．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	308百万円

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
荷造発送費	11,324百万円	11,481百万円
販売雑費	1,728	1,718
給料諸手当	17,277	17,625
退職給付費用	1,941	2,195
福利厚生費	3,243	3,415
減価償却費	1,582	1,397
賃借料	2,819	2,729
研究開発費	5,828	6,587
のれん償却費	2,882	2,850

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
12,224百万円	12,153百万円

※３ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
436百万円	6,819百万円

※４ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
土地	225百万円	44百万円

※５ 受取和解金（302百万円）は当社グループ製品に係る特許侵害訴訟の和解金であります。

※６ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

用途	場所	種類
遊休資産	宮城県東松島市 茨城県神栖市 埼玉県熊谷市 神奈川県相模原市 島根県安来市 福岡県京都郡苅田町	土地、建物及び機械装置等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、会社を単位に資産のグルーピングを行っております。上記資産は、遊休状態及び売却予定にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（727百万円）に計上しております。その内訳は、土地及び建物（379百万円）、機械装置等（348百万円）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等に基づき評価しており、機械装置等については合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度（平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

用途	場所	種類
事業用資産	栃木県真岡市	建物及び機械装置等
遊休資産	宮城県東松島市 新潟県南魚沼市 島根県安来市 福岡県京都郡苅田町	土地、建物及び機械装置等
処分予定資産	栃木県真岡市 埼玉県熊谷市	土地及び建物等
売却資産	茨城県神栖市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、会社を単位に資産のグルーピングを行っております。上記資産のうち事業用資産については、高級機能部品事業の工場集約に伴い一部資産の処分が確定したこと、また遊休資産、処分予定資産及び売却資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（1,134百万円）に計上しております。その内訳は、土地及び建物（732百万円）、機械装置等（402百万円）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等に基づき評価しており、機械装置等については合理的な見積りに基づき評価しております。

※７ 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

災害による損失（544百万円）は、東日本大震災によるたな卸資産、固定資産の復旧費用及び操業休止期間中の固定費等であります。なお、これらには見積による計上額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

災害による損失（3,128百万円）は、平成23年10月に発生したタイ国の洪水の影響で毀損した固定資産の減損損失及び処分損並びにたな卸資産の廃却損及び評価損等であります。

※８ 固定資産処分損（70百万円）は土地の処分損であります。

※９ 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

事業構造改善費用（35百万円）は、需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

事業構造改善費用（3,831百万円）は、需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、組織再編に伴う余剰設備の処分費用等（3,436百万円）及び従業員を対象とした転進支援制度等による特別退職金（395百万円）であります。なお、当該処分費用等には、以下の固定資産の減損損失（3,144百万円）が含まれております。

用途	場所	種類
事業用資産	鳥取県鳥取市	建物及び機械装置等
遊休資産	鳥取県鳥取市	土地及び建物等
処分予定資産	和歌山県和歌山市	建物及び機械装置等

上記資産は、電子・情報部品事業の一部に係る再構築に伴う組織再編等により、収益性の低下した事業用資産、遊休資産及び処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等に基づき評価しており、機械装置等については合理的な見積りに基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	283百万円
組替調整額	92
税効果調整前	375
税効果額	△154
その他有価証券評価差額金	221
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	8
組替調整額	2
税効果調整前	10
税効果額	△4
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,416
組替調整額	222
税効果調整前	△1,194
税効果額	△90
為替換算差額調整勘定	△1,284
在外子会社年金債務調整額：	
当期発生額	△496
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△363
組替調整額	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△406
その他の包括利益合計	△1,959

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	366,558	－	－	366,558
合計	366,558	－	－	366,558
自己株式				
普通株式（注）１，２	14,086	32	2	14,116
合計	14,086	32	2	14,116

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 32千株は、単元未満株式の買取による増加 32千株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少 ２千株は、単元未満株式の売渡による減少 ２千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債	普通株式	9,727,626	－	9,676,556	51,070	－
提出会社（親会社）	2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債	普通株式	9,794,319	－	－	9,794,319	－
合計		－	19,521,945	－	9,676,556	9,845,389	－

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月31日取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成22年３月31日	平成22年６月２日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成22年９月30日	平成22年11月30日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月27日取締役会	普通株式	2,115	利益剰余金	6.0	平成23年３月31日	平成23年５月31日

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	366,558	－	－	366,558
合計	366,558	－	－	366,558
自己株式				
普通株式（注）１，２	14,116	14	2	14,128
合計	14,116	14	2	14,128

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 14千株は、単元未満株式の買取による増加 14千株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少 ２千株は、単元未満株式の売渡による減少 ２千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債	普通株式	51,070	－	51,070	－	－
提出会社（親会社）	2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債	普通株式	9,794,319	－	7,593,046	2,201,273	－
合計		－	9,845,389	－	7,644,116	2,201,273	－

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月27日取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年３月31日	平成23年５月31日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年９月30日	平成23年11月30日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月29日取締役会	普通株式	2,115	利益剰余金	6.0	平成24年３月31日	平成24年５月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	28,712百万円	25,733百万円
有価証券（MMF等）	17	573
関係会社預け金	5,265	1,660
現金及び現金同等物	33,994	27,966

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に生産設備（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(１) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	機械装置及び運搬具	その他（備品等）	合計
取得価額相当額	3,247	749	3,996
減価償却累計額相当額	2,516	627	3,143
期末残高相当額	731	122	853

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	機械装置及び運搬具	その他（備品等）	合計
取得原価相当額	1,688	261	1,949
減価償却累計額相当額	1,506	229	1,735
期末残高相当額	182	32	214

（２）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	449	184
１年超	241	42
合計	690	226

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	602	407
減価償却費相当額	563	381
支払利息相当額	23	8

（４）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	219	188
１年超	174	141
合計	393	329

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を遂行するための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、取引先の信用状況を把握し管理を行っております。また、海外からの原材料の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っており、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けるリスクに晒されておりますが、外貨建の輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約、通貨オプション等を通じてリスクの低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、転換社債型新株予約権付社債は平成18年12月に実施した（株）NEOMAXに対する公開買付けのための資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約でデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、支払手形及び買掛金、借入金、社債並びに転換社債型新株予約権付社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(１)現金及び預金	28,712	28,712	－
(２)受取手形及び売掛金	95,728		
貸倒引当金	△525		
	95,203	95,203	－
(３)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,513	6,513	－
(４)支払手形及び買掛金(*１)	(78,145)	(78,145)	－
(５)短期借入金(*１)	(48,422)	(48,422)	－
(６)社債(*１)	(24,000)	(25,295)	1,295
(７)転換社債型新株予約権付社債(*１)	(20,105)	(20,158)	53
(８)長期借入金(*１)	(57,295)	(57,730)	435
(９)デリバティブ取引(*１)(*２)	(10)	(10)	－

(*１)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(１)現金及び預金	25,733	25,733	－
(２)受取手形及び売掛金	115,362		
貸倒引当金	△489		
	114,873	114,873	－
(３)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,556	7,556	－
(４)支払手形及び買掛金(*１)	(87,867)	(87,867)	－
(５)短期借入金(*１)	(57,081)	(57,081)	－
(６)社債(*１)	(34,000)	(35,531)	1,531
(７)転換社債型新株予約権付社債(*１)	(4,495)	(4,467)	△28
(８)長期借入金(*１)	(62,656)	(63,184)	528
(９)デリバティブ取引(*１)(*２)	10	10	－

(*１)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(１)現金及び預金並びに(２)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(３)有価証券及び投資有価証券

①有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券：時価について、株式は取引所の価格によっております。

③保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(４)支払手形及び買掛金並びに(５)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(６)社債及び(７)転換社債型新株予約権付社債

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格によっております。

(８)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(９)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	8,547	8,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(３)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期があるその他有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(１)現金及び預金	28,172	－	－	－
(２)受取手形及び売掛金	95,728	－	－	－
(３)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	17	5	－	－
合計	123,917	5	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(１)現金及び預金	25,733	－	－	－
(２)受取手形及び売掛金	115,362	－	－	－
(３)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	573	5	－	－
合計	141,668	5	－	－

（注）４．社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	5,366	2,502	2,864
	②債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	③その他	－	－	－
	小計	5,366	2,502	2,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,125	1,355	△230
	②債券			
	国債・地方債等	1	1	－
	③その他	21	21	－
	小計	1,147	1,377	△230
合計		6,513	3,879	2,634

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 756百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	6,007	2,532	3,475
	②債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	③その他	－	－	－
	小計	6,007	2,532	3,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	971	1,234	△263
	②債券			
	国債・地方債等	1	1	－
	③その他	577	577	－
	小計	1,549	1,812	△263
合計		7,556	4,344	3,212

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 768百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
①株式	117	54	6
②債券			
国債・地方債等	－	－	－
③その他	－	－	－
合計	117	54	6

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
①株式	34	6	9
②債券			
国債・地方債等	－	－	－
③その他	－	－	－
合計	34	6	9

３．減損処理を行った有価証券

有価証券について以下の減損処理を行っております。

区分	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
その他有価証券で時価のある株式（百万円）	33	89
その他有価証券で時価のない非上場株式（百万円）	7	－

なお、下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上しております。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が３年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル売円買	83	－	2	2
	ユーロ売円買	181	－	△12	△12
	ユーロ売KRW買	48	－	0	0
合計		312	－	△10	△10

（注）時価の算定方法

為替予約取引…取引銀行から提出された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ売KRW買	54	－	－	－
合計		54	－	－	－

（注）時価の算定方法

為替予約取引…取引銀行から提出された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金（予定取引）	44	－	3
	売建				
	ユーロ	売掛金（予定取引）	73	－	△2
合計			117	－	1

（注）時価の算定方法

為替予約取引…取引銀行から提出された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 英ポンド	 買掛金（予定取引） 買掛金（予定取引）	 130 1	 － －	 10 －
合計			131	－	10

（注）時価の算定方法

為替予約取引…取引銀行から提出された価格によっております。

（２）金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	10,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	－	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

（１）当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けております。

（２）制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(20社)	会社設立時等	―

②厚生年金基金

	設定時期	その他
連結子会社(２社)　(注)	会社設立時等	―

(注)総合設立型の厚生年金基金を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産は前連結会計年度3,535百万円、当連結会計年度3,634百万円であります。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
年金資産の額	126,031百万円	121,294百万円
年金財政計算上の給付債務の額	161,614百万円	157,245百万円
差引額	△35,583百万円	△35,951百万円

（２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　2.82%（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）
当連結会計年度　2.98%（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

③確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社（注）	平成15年	平成15年に厚生年金基金制度より移行
連結子会社(10社)	平成19年他	平成19年以降適格退職年金制度より移行

（注）提出会社において退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
イ．退職給付債務（百万円）	△113,744(注)	△114,298(注)
ロ．年金資産（百万円）	72,454	73,679
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△41,290	△40,619
ニ．未認識数理計算上の差異（百万円）	25,627	24,938
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△3,565	△3,044
ヘ．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	△19,228	△18,725
ト．連結貸借対照表上前払年金費用（百万円）	2,844	4,051
チ．連結貸借対照表上退職給付引当金（ヘ－ト）（百万円）	△22,072	△22,776

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
イ．勤務費用（百万円）	△3,150 (注)1	△3,062 (注)1
ロ．利息費用（百万円）	△2,959	△2,761
ハ．期待運用収益（百万円）	2,211	2,150
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△3,455	△3,763
ホ．過去勤務債務の費用処理額（百万円）	524	465
ヘ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益（百万円）	△115	209 (注)2
ト．確定拠出年金制度への掛金支払額（百万円）	△1,336	△1,489
チ．割増退職金（百万円）	－	△395
リ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト＋チ）（百万円）	△8,280	△8,646

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
２．確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中２社において計上した移行差益224百万円及び移行差損15百万円であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額法

ロ．割引率

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
主として2.6%	主として2.3%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
主として2.5%	主として2.5%

ニ．数理計算上の差異の処理年度

主として14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法）

ホ．過去勤務債務の処理年度

主として14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,200	2,193
退職給付引当金	8,889	6,756
退職給付信託設定額	2,127	1,274
固定資産未実現利益消去	1,865	1,632
貸倒引当金	967	801
未払賞与	3,668	3,566
未払事業税	466	580
その他	12,083	13,049
繰延税金資産 小計	33,265	29,851
評価性引当額	△8,093	△7,983
繰延税金資産 合計	25,172	21,868
繰延税金負債		
減価償却費	△1,972	△1,956
租税特別措置法に基づく準備金等	△1,093	△1,043
在外関係会社留保利益	△767	△1,213
その他有価証券評価差額金	△563	△634
その他	△4,389	△3,620
繰延税金負債 合計	△8,784	△8,466
繰延税金資産の純額	16,388	13,402

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4	40.4
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	△14.4
持分法による投資損益	△0.3	△0.5
在外子会社との税率差異	△2.9	△2.8
評価性引当額の増減	△2.6	0.2
のれん及び負ののれん償却	2.9	2.9
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	△1.9	0.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.6	14.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	4.5
その他	△1.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	46.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,540百万円減少し、法人税等調整額が1,630百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約で賃借した土地の将来の原状回復義務、使用中ＰＣＢ含有設備の処分費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期借地権契約で賃借している土地の将来の原状回復義務については、専門業者から入手した見積り及び使用見込期間を取得から25年から30年と見積り、割引率は2.3%から7.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、使用中ＰＣＢ含有設備の処分費用については、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
期首残高（注）	413百万円	377百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	4	3
資産除去債務の履行による減少額	△27	―
その他増減額（△は減少）	△13	100
期末残高	377	480

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のカンパニー制を採用しており、当社本社に７つの製品・サービス別のカンパニー本部を置き、２つの上場会社グループをあわせた９つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業体から構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「高級金属製品」、「電子・情報部品」及び「高級機能部品」という３つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「高級金属製品」は、特殊鋼カンパニー・ロールカンパニー・日立ツールグループから構成されており、「電子・情報部品」は、NEOMAXカンパニー・情報部品カンパニー・軟磁性材料カンパニーから構成されており、「高級機能部品」は自動車機器カンパニー・配管機器カンパニー・日立機材グループから構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,660	133,510	161,583	518,753	1,433	520,186	－	520,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,964	465	264	2,693	2,541	5,234	△5,234	－
計	225,624	133,975	161,847	521,446	3,974	525,420	△5,234	520,186
セグメント利益	24,707	14,231	11,353	50,291	755	51,046	△7,903	43,143
セグメント資産	265,824	145,062	125,356	536,242	15,533	551,775	△21,906	529,869
その他の項目								
減価償却費	12,237	8,595	6,668	27,500	306	27,806	583	28,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,272	6,560	4,685	19,517	674	20,191	178	20,369

（注）１．その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△7,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,638百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額△21,906百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△109,548百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,885百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は40,782百万円であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、ＩＴ機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	215,642	168,928	170,891	555,461	1,453	556,914	－	556,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,629	139	108	2,876	2,212	5,088	△5,088	－
計	218,271	169,067	170,999	558,337	3,665	562,002	△5,088	556,914
セグメント利益	18,786	23,819	9,294	51,899	848	52,747	△7,880	44,867
セグメント資産	253,334	214,326	129,664	597,324	11,030	608,354	△28,492	579,862
その他の項目								
減価償却費	11,754	8,284	6,600	26,638	289	26,927	617	27,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,191	6,848	5,660	23,699	485	24,184	116	24,300

（注）１．その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△7,880百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,681百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額△28,492万円には、本社管理部門に対する相殺消去△109,856百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89,685百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は38,149百万円であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、ＩＴ機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
295,564	54,008	120,912	41,732	7,970	520,186

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
153,800	14,426	17,753	53	186,032

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
325,312	55,842	128,214	39,259	8,287	556,914

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
142,127	14,079	19,233	62	175,501

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	その他	全社・消去	合計
216	112	355	44	－	727

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	その他	全社・消去	合計
72	3,878	328	－	－	4,278

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	139	65	－	2,661	2,882
当期末残高	3	374	390	－	40,782	41,549

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3	113	102	－	2,633	2,851
当期末残高	－	297	298	－	38,149	38,744

平成22年４月１日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36	229	2	－	－	267
当期末残高	109	196	－	－	－	305

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	196	－	－	－	228
当期末残高	77	－	－	－	－	77

【関連当事者情報】

１.関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,130	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 55.1 間接 0.6	製品の継続的売買 役務の提供 技術の提供 金銭消費貸借 役員の兼任	日立グループ・プーリング制度による預入 (注) 1、2	引出 6,783 （注）3	関係会社預け金	5,265

（注）１．平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

２．資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

３．資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	427,776	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 55.1 間接 0.6	製品の継続的売買 役務の提供 技術の提供 金銭消費貸借 役員の兼任	日立グループ・プーリング制度による預入（注）1、2	引出 3,604 （注）3	関係会社預け金	1,660
							資金の借入 （注）4	5,000	長期借入金	5,000

（注）１．平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

２．資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

３．資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

４．資金の借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(注)当連結会計年度末現在（平成24年３月31日）で上場している取引所であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	591円51銭	625円4銭
１株当たり当期純利益金額	63円00銭	50円75銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	22,204	17,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,204	17,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,459	352,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高105百万円）及び2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高20,000百万円）	2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高4,495百万円）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名 (注１)	銘　　柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注２)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日) (注４)
＊	第２７回無担保社債	15.１.30	4,000	4,000 (4,000)	1.50	な し	25.１.30
＊	2016年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債	19.９.13	105	－	－	な し	28.９.13
＊	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債（注３）	19.９.13	20,000	4,495	－	な し	31.９.13
*	第２９回無担保社債	19.10.29	20,000	20,000	1.97	な し	29.10.27
*	第３０回無担保社債	23.９.13	－	10,000	0.79	な し	30.９.13
合　　計		－	44,105	38,495 (4,000)	－	－	－

（注）１．会社名

＊当社

２．( )内は、１年内償還予定の金額であります。

３．新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	－
株式の発行価格（円）	2,042
発行価額の残高（百万円）	4,495
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の残高（百万円）	―
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年９月27日 至 平成31年８月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。

４．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
4,000	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区　　分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,422	57,081	1.0	－
１年以内に返済予定の長期借入金	8,002	14,108	1.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	3	3	1.7	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	49,293	48,548	0.8	平成25年４月４日～ 平成33年12月30日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3	9	1.5	平成25年４月30日～ 平成30年１月31日
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（１年以内返済）	－	11,000	0.1	平成24年４月27日～ 平成24年６月28日
預り保証金	3,430	3,115	1.6	－
その他預り金（１年以内返済）	27	27	2.0	－
その他預り金（１年以内に返済予定のものを除く。）	183	156	2.0	平成25年４月30日～ 平成31年２月28日
合　　計	109,363	134,047	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限に取り決めがないため、連結決算日後５年間の返済予定額を記載しておりません。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	5,860	21,722	7,333	633
リース債務	3	3	1	1
その他有利子負債	27	27	27	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	129,413	261,726	407,179	556,914
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	9,985	15,273	28,730	36,414
四半期（当期）純利益金額（百万円）	6,239	6,790	14,691	17,886
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	17.70	19.27	41.68	50.75

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	17.70	1.56	22.42	9.07

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178	4,082
受取手形	※1 643	※1,※4 1,189
売掛金	※1 53,431	※1 73,044
商品及び製品	7,831	8,483
仕掛品	16,879	20,833
原材料及び貯蔵品	23,123	47,139
前渡金	271	287
前払費用	518	634
繰延税金資産	4,383	3,454
未収入金	※1,※5 17,191	※1,※5 22,967
短期貸付金	※1 12,191	※1 12,067
関係会社預け金	※1 5,265	※1 1,660
その他	484	473
貸倒引当金	△41	△48
流動資産合計	147,347	196,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,599	69,545
減価償却累計額	△47,251	△48,305
建物（純額）	24,348	21,240
構築物	11,976	11,904
減価償却累計額	△10,000	△10,179
構築物（純額）	1,976	1,725
機械及び装置	215,487	215,772
減価償却累計額	△179,234	△185,548
機械及び装置（純額）	36,253	30,224
車両運搬具	682	679
減価償却累計額	△621	△637
車両運搬具（純額）	61	42
工具、器具及び備品	11,839	11,658
減価償却累計額	△10,612	△10,482
工具、器具及び備品（純額）	1,227	1,176
土地	26,092	25,695
リース資産	6	11
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	4	5
建設仮勘定	2,379	2,466
有形固定資産合計	92,340	82,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
のれん	41,134	38,422
特許権	10	3
商標権	495	443
ソフトウエア	927	902
リース資産	2	1
施設利用権	64	64
その他	1,421	1,271
無形固定資産合計	44,053	41,106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,360	4,758
関係会社株式	68,668	70,537
出資金	796	772
関係会社長期貸付金	12,283	5,615
従業員に対する長期貸付金	35	38
破産更生債権等	0	14
長期前払費用	117	89
繰延税金資産	5,327	3,666
その他	3,362	4,547
貸倒引当金	△3,364	△3,362
投資損失引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	91,331	86,421
固定資産合計	227,724	210,100
資産合計	375,071	406,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 50,482	※1 56,323
短期借入金	※1 63,014	※1 64,518
コマーシャル・ペーパー	―	11,000
1年内償還予定の社債	―	4,000
1年内返済予定の長期借入金	7,400	10,400
リース債務	3	2
未払金	5,962	7,467
未払費用	9,897	8,667
未払法人税等	1,061	4,961
前受金	637	266
預り金	2,131	1,836
役員賞与引当金	76	66
流動負債合計	140,663	169,506
固定負債		
社債	24,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	4,495
長期借入金	40,900	※1 43,500
リース債務	3	5
退職給付引当金	14,366	14,865
役員退職慰労引当金	36	35
債務保証損失引当金	808	808
関係会社事業損失引当金	1,100	1,100
環境対策引当金	943	915
資産除去債務	112	114
その他	1,159	500
固定負債合計	103,532	96,337
負債合計	244,195	265,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	14,004	14,004
資本剰余金合計	50,703	50,703
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37	28
固定資産圧縮積立金	635	684
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	11,475	20,755
利益剰余金合計	63,298	72,618
自己株式	△10,692	△10,705
株主資本合計	129,593	138,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,615
繰延ヘッジ損益	2	6
評価・換算差額等合計	1,283	1,621
純資産合計	130,876	140,521
負債純資産合計	375,071	406,364

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	※3 301,663	※3 345,569
売上原価		
製品期首たな卸高	4,790	5,706
当期製品製造原価	※1,※3 246,670	※1,※3 302,632
当期製品仕入高	※3 8,350	※3 7,312
合計	259,810	315,650
他勘定振替高	※2 1,246	※2 3,369
製品期末たな卸高	5,706	6,499
たな卸資産評価損	△241	△4,983
原価差額	5,122	4,077
製品売上原価	257,739	304,876
売上総利益	43,924	40,693
販売費及び一般管理費	※1,※4 31,163	※1,※4 31,679
営業利益	12,761	9,014
営業外収益		
受取利息	334	233
受取配当金	※3 3,911	※3 12,910
固定資産賃貸料	※3 1,804	※3 1,742
受取保険金	―	1,249
その他	548	915
営業外収益合計	6,597	17,049
営業外費用		
支払利息	846	888
社債利息	503	499
為替差損	1,613	―
固定資産賃貸費用	1,572	1,447
固定資産処分損	364	629
製品補償費	1,377	46
その他	1,087	1,115
営業外費用合計	7,362	4,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常利益	11,996	21,439
特別利益		
固定資産売却益	39	24
関係会社清算益	9	54
関係会社株式売却益	8	―
投資損失引当金戻入額	46	―
受取和解金	―	※5 302
特別利益合計	102	380
特別損失		
減損損失	※6 694	※6 837
災害による損失	※7 327	※7 54
固定資産処分損	―	9
関係会社整理損	957	―
事業構造改善費用	※8 35	※8 3,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	―
特別損失合計	2,041	4,447
税引前当期純利益	10,057	17,372
法人税、住民税及び事業税	△1,877	1,379
法人税等調整額	4,279	2,443
法人税等合計	2,402	3,822
当期純利益	7,655	13,550

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（百万円）		構成率（%）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（百万円）		構成率（%）
Ⅰ 材料費		159,796	63.2		213,275	68.8
Ⅱ 労務費 ※１		36,257	14.4		37,219	12.0
Ⅲ 経費						
１．動力費	7,859			8,916		
２．外注加工費	23,106			24,023		
３．減価償却費	10,766			10,996		
４．その他の経費	14,993	56,724	22.4	15,680	59,615	19.2
当期総製造費用		252,777	100.0		310,109	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		18,361			19,005	
他勘定払出高 ※２		5,463			3,664	
仕掛品半製品期末たな卸高		19,005			22,818	
当期製品製造原価		246,670			302,632	

（注）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１．※１．このうち、退職給付引当金繰入額は4,008百万円であります。 ※２．主なものは原価差額であります。 ２．原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの（高級金属製品の一部）は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用しております。	１．※１．このうち、退職給付引当金繰入額は4,151百万円であります。 ※２．主なものは原価差額であります。 ２．原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの（高級金属製品の一部）は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36,699	36,699
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	36,699	36,699
その他資本剰余金		
当期首残高	14,003	14,004
当期変動額		
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	1	―
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金合計		
当期首残高	50,702	50,703
当期変動額		
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	1	―
当期末残高	50,703	50,703
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,571	6,571
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	47	37
当期変動額		
特別償却準備金の積立	―	1
特別償却準備金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	37	28
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	639	635
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	53
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	49
当期末残高	635	684

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	44,580	44,580
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	44,580	44,580
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,036	11,475
当期変動額		
特別償却準備金の積立	―	△1
特別償却準備金の取崩	10	10
固定資産圧縮積立金の積立	―	△53
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
当期変動額合計	3,439	9,280
当期末残高	11,475	20,755
利益剰余金合計		
当期首残高	59,873	63,298
当期変動額		
特別償却準備金の積立	―	―
特別償却準備金の取崩	―	―
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
当期変動額合計	3,425	9,320
当期末残高	63,298	72,618
自己株式		
当期首残高	△10,662	△10,692
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△30	△13
当期末残高	△10,692	△10,705
株主資本合計		
当期首残高	126,197	129,593
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3,396	9,307
当期末残高	129,593	138,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	972	1,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	334
当期変動額合計	309	334
当期末残高	1,281	1,615
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	2	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	972	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	338
当期変動額合計	311	338
当期末残高	1,283	1,621
純資産合計		
当期首残高	127,169	130,876
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	338
当期変動額合計	3,707	9,645
当期末残高	130,876	140,521

【重要な会計方針】

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 （１）子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 ・時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法 －
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 (１)商品及び製品、仕掛品 高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部 …個別法 その他 …総平均法 (２)原材料及び貯蔵品 …移動平均法
４．固定資産の減価償却の方法 (１)有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　　15年～50年 機械及び装置　４年～14年 (２)無形固定資産（リース資産を除く） 特許権、商標権及び施設利用権…定額法 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。 (３)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 －

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
５．引当金の計上基準 **(１)貸倒引当金** **売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。** **(２)投資損失引当金** **関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。** **(３)役員賞与引当金** **役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。** **(４)退職給付引当金** **従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。** **数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。** **過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。** **なお、当事業年度末に認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。** **(５)役員退職慰労引当金** **役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年３月24日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定したため、平成20年４月以降新規の引当金は計上しておりません。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成20年３月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当事業年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。** **(６)債務保証損失引当金** **関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。** **(７)関係会社事業損失引当金** **関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。** **(８)環境対策引当金** **「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。**
６．ヘッジ会計の方法 **(１)ヘッジ会計の方法** **原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。** **(２)ヘッジ手段とヘッジ対象** **当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。** **a.ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約** **b.ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権等** **(３)ヘッジ方針** **ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしております。** **(４)ヘッジ有効性評価の方法** **ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。**

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 **(１)消費税等の会計処理** **消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。** **(２)連結納税制度の適用** **連結納税制度を適用しております。** **(３)のれんの償却に関する事項** **のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。** **平成18年度に公開買付けにより株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係るのれんについては20年で均等償却しております。その他ののれんについては５年で均等償却しております。**

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,451百万円は、「固定資産処分損」364百万円、「その他」1,087百万円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年度12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１．関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
受取手形	1百万円	3百万円
売掛金	29,783	36,799
未収入金	11,936	16,041
短期貸付金	12,191	12,067
関係会社預け金	5,265	1,660
流動負債		
買掛金	9,810	15,680
短期借入金	29,242	27,259
固定負債		
長期借入金	－	5,000

２．偶発債務

次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
Hitachi Metals America, Ltd.	9,425百万円	Hitachi Metals America, Ltd.	10,666百万円
(株)NEOMAX近畿	1,174	(株)NEOMAX近畿	3,023
(株)日立金属若松	1,040	(株)日立金属若松	1,100
日本エアロフォージ(株)	－	日本エアロフォージ(株)	882
(株)NEOMAXマテリアル	549	(株)NEOMAXマテリアル	679
東洋精箔(株)	439	東洋精箔(株)	558
従業員(住宅融資等)	1,904	従業員(住宅融資等)	549
(株)NEOMAXエンジニアリング	653	(株)NEOMAXエンジニアリング	511
(株)アルキャスト	374	(株)アルキャスト	439
(株)桑名クリエイト	380	(株)桑名クリエイト	434
Hitachi Metals(Thailand) Ltd.	332	Hitachi Metals(Thailand) Ltd.	329
Hitachi Metals Europe GmbH	116	Hitachi Metals Europe GmbH	128
Hitachi Metglas(India)Pvt.Ltd.	128	Hitachi Metglas(India)Pvt.Ltd.	110
(株)日立金属ソリューションズ	165	(株)日立金属ソリューションズ	97
Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd.	1	Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd.	2
計	16,680	計	19,507

（注）上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示しております。

３．受取手形割引高

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
手形信託契約に基づく遡及義務	1,575百万円	1,708百万円
受取手形裏書譲渡高	1	3

※４．事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	220百万円
裏書譲渡手形	－	2

※５．消費税等に関する項目

未収入金には、次の未収消費税が含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未収消費税	1,797百万円	2,812百万円

（損益計算書関係）

※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
9,509百万円	9,895百万円

※２．主なものは原価差額等であります。

※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関係会社に対する売上高	145,194百万円	161,403百万円
関係会社からの仕入高	98,037	137,160
受取配当金	3,852	12,851
固定資産賃貸料	1,690	1,607

※４．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
荷造発送費	6,305百万円	6,336百万円
広告宣伝費	349	345
販売雑費	745	1,010
給料諸手当	6,044	6,007
退職給付費用	1,076	1,153
福利厚生費	1,540	1,623
減価償却費	584	637
賃借料	1,011	872
研究開発費	4,974	5,450
のれん償却費	2,701	2,713
販売費に属する費用のおおよその割合	47.7%	50.7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	52.3%	49.3%

※５．受取和解金（302百万円）は当社製品に係る特許侵害訴訟の和解金であります。

※６．減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

用途	場所	種類
遊休資産	茨城県神栖市 埼玉県熊谷市 神奈川県相模原市 島根県安来市 福岡県京都郡苅田町	土地、建物及び機械装置等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っております。上記の遊休資産は、売却予定及び遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（694百万円）に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等に基づき評価しており、機械装置等については、合理的な見積りに基づき評価しております。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

用途	場所	種類
遊休資産	島根県安来市 福岡県京都郡苅田町	土地、機械及び装置等
処分予定資産	栃木県真岡市	土地及び建物等
売却資産	茨城県神栖市	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っております。上記の遊休資産、処分予定資産及び売却資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（837百万円）に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等に基づき評価しており、機械装置等については合理的な見積りに基づき評価しております。

※７．災害による損失

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

災害による損失（327百万円）は、東日本大震災による棚卸資産、固定資産の復旧及び操業停止期間中の固定費であります。なお、これらには見積りによる計上も含まれております。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

災害による損失（54百万円）は、平成23年10月に発生したタイ国の洪水の影響で毀損した固定資産の処分損及び復旧支援費用等であります。

※８．事業構造改善費用

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

事業構造改善費用（35百万円）は、需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るものであります。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

事業構造改善費用（3,547百万円）は、需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、組織再編に伴う余剰設備の処分費用等（3,172百万円）及び従業員を対象とした転進支援制度等による特別退職金（375百万円）であります。なお、当該処分費用等には、以下の固定資産の減損損失（3,144百万円）が含まれております。

用途	場所	種類
事業用資産	鳥取県鳥取市	建物、機械及び装置等
遊休資産	鳥取県鳥取市	土地及び建物等
処分予定資産	和歌山県和歌山市	建物、機械及び装置等

上記資産は、電子・情報部品事業の一部に係る再構築に伴う組織再編等により、収益性の低下した事業用資産、遊休資産及び処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等に基づき評価しており、機械装置等については合理的な見積りに基づき評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	14,068	32	2	14,098
合計	14,068	32	2	14,098

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（注）２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	14,098	14	2	14,110
合計	14,098	14	2	14,110

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（注）２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主に生産設備（機械及び装置）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）			
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,985	214	85	2,284
減価償却累計額相当額	1,480	180	69	1,729
期末残高相当額	505	34	16	555

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）			
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,200	99	23	1,322
減価償却累計額相当額	1,072	87	19	1,178
期末残高相当額	128	12	4	144

（２）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	227	126
１年超	152	27
合計	379	153

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	272	232
減価償却費相当額	254	217
支払利息相当額	12	6

（４）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	50	39
１年超	62	39
合計	112	78

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①子会社株式	3,244	17,666	14,422
②関連会社株式	－	－	－
合計	3,244	17,666	14,422

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①子会社株式	3,244	18,737	15,493
②関連会社株式	－	－	－
合計	3,244	18,737	15,493

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
①子会社株式	61,971	63,841
②関連会社株式	3,452	3,452

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	1,760	1,631
貸倒引当金	1,373	1,200
退職給付引当金	5,804	5,296
役員退職慰労引当金	15	12
退職給付信託設定額	2,127	1,275
事業構造改善費用	94	1,131
減損損失	807	676
投資有価証券評価損	1,722	1,352
繰越欠損金	1,557	497
その他	4,350	3,015
繰延税金資産 小計	19,609	16,085
評価性引当額	△6,455	△5,870
繰延税金資産 合計	13,154	10,215
繰延税金負債		
租税特別措置法に基づく準備金等	△783	△679
土地評価益	△1,684	△1,474
連結納税法人間譲渡資産繰延利益	△43	△38
その他	△934	△903
繰延税金負債 合計	△3,444	△3,094
繰延税金資産の純額	9,710	7,121

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.7	△29.5
のれん償却	10.7	6.1
法人税額の特別控除額	△5.4	△6.5
繰越外国税額控除	△0.4	3.5
住民税均等割	0.5	0.3
評価性引当額の増減	△5.6	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	4.2
その他	△1.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	22.0%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は710百万円減少し、法人税等調整額が724百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約で賃借した建物の将来の原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
期首残高（注）	109百万円	112百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	3	2
資産除去債務の履行による減少額	―	―
その他増減額（△は減少）	―	―
期末残高	112	114

（注） 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	371円32銭	398円70銭
１株当たり当期純利益金額	21円72銭	38円44銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	7,655	13,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,655	13,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,476	352,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高105百万円）及び2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高20,000百万円）	2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高4,495百万円）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘　　柄	株 式 数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	大同特殊鋼（株）	4,400,000	2,521
		NEO MATERIAL TECHNOLOGIES,INC.	798,837	740
		住友金属工業（株）	4,000,000	668
		（株）興和工業所	745,875	154
		（株）三徳	265,000	115
		関西国際空港（株）	2,220	111
		日本タングステン（株）	500,000	89
		（株）三井住友フィナンシャルグループ	23,038	63
		三井住友トラスト・ホールディングス（株）	215,167	57
		LANGFANG MAGNETIC MATERIAL CO.,LTD.	－	33
		その他３４銘柄	4,623,447	207
		計	－	4,758

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	71,599	972	3,026 (2,377)	69,545	48,305	1,591	21,240
構築物	11,976	97	169 (34)	11,904	10,179	281	1,725
機械及び装置	215,487	5,954	5,669 (1,076)	215,772	185,548	10,507	30,224
車両運搬具	682	17	20 (0)	679	637	36	42
工具、器具及び備品	11,839	580	761 (44)	11,658	10,482	570	1,176
土地	26,092	301	698 (447)	25,695	-	-	25,695
リース資産	6	5	-	11	6	3	5
建設仮勘定	2,379	8,353	8,266 (-)	2,466	-	-	2,466
有形固定資産計	340,060	16,279	18,609 (3,978)	337,730	255,157	12,988	82,573
無形固定資産							
のれん	51,832	-	-	51,832	13,410	2,713	38,422
特許権	497	0	-	497	494	7	3
商標権	521	-	-	521	78	52	443
ソフトウエア	4,177	760	644 (2)	4,293	3,391	306	902
リース資産	3	-	-	3	2	1	1
施設利用権	403	1	1	403	339	0	64
その他	1,495	-	-	1,495	224	149	1,271
無形固定資産計	58,928	761	645 (2)	59,044	17,938	3,228	41,106
長期前払費用	284	28	75	237	148	56	89

（注）１．当期減少額の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業セグメント	金額（百万円）
機械及び装置	増加額	高級金属製品	3,337
		電子・情報部品	1,279
		高級機能部品	1,153
	減少額	電子・情報部品	2,659
		高級金属製品	1,418
		高級機能部品	1,064
建設仮勘定	増加額	高級金属製品	4,524
		電子・情報部品	2,416
		高級機能部品	1,276

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金　（注）	3,405	308	－	303	3,410
投資損失引当金	253	－	－	－	253
役員賞与引当金	76	66	76	－	66
役員退職慰労引当金	36	－	1	－	35
債務保証損失引当金	808	－	－	－	808
関係会社事業損失引当金	1,100	－	－	－	1,100
環境対策引当金	943	5	33	－	915

（注）その他当期減少額は、洗替による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	1
預金	4,081
（うち 普通預金）	4,081
合計	4,082

② 受取手形

相手先別内訳

社名	金額（百万円）
岩谷産業(株)	552
東富士電機（株）	233
ＪＦＥ商事鋼管管材（株）	68
冨士機材(株)	45
東静工業(株)	40
その他	251
合計	1,189

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月満期	395
5月満期	532
6月満期	217
7月満期	29
8月満期	7
9月満期	－
10月満期	9
合計	1,189

③ 未収入金

社名	金額（百万円）
（株）NEOMAX近畿	3,396
San Technology, Inc.	2,948
（株）三徳	2,252
（株）NEOMAXマテリアル	1,280
（株）安来製作所	1,205
その他	11,886
合計	22,967

④ 売掛金

相手先別内訳

社名	金額（百万円）
日立金属アドメット（株）	7,763
Hitachi Metals Europe GmbH	5,444
日立金属工具鋼（株）	5,250
アスモ(株)	3,835
Hitachi Metals(Thailand) Ltd.	3,577
その他	47,175
合計	73,044

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{((A)+(D))/2}{(B)\times 1/366}$
53,431	357,296	337,683	73,044	82.2	64.8日

（注）売掛金残高、当期発生高及び回収高には消費税等が含まれております。

⑤ たな卸資産

商品及び製品

区分	金額（百万円）
高級金属製品	2,215
電子・情報部品	1,906
高級機能部品	4,362
その他	―
合計	8,483

仕掛品

区分	金額（百万円）
高級金属製品	11,577
電子・情報部品	7,305
高級機能部品	1,951
その他	―
合計	20,833

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
高級金属製品	9,619
電子・情報部品	33,738
高級機能部品	3,764
その他	18
合計	47,139

⑥ 関係会社株式

銘　　柄	金額（百万円）
（株）NEOMAXマテリアル	12,773
日立金属投資（中国）有限公司	10,026
Hitachi Metals America, Ltd.	9,531
San Technology,Inc.	5,751
Pacific Metals Co.,Ltd.	4,126
その他	28,330
合計	70,537

⑦ 買掛金

社名	金額（百万円）
（株）NEOMAX近畿	6,186
（株）三徳	5,358
住友金属鉱山（株）	3,151
アドバンストマテリアルジャパン(株)	2,734
（株）日立ハイテクマテリアルズ	2,039
その他	36,855
合計	56,323

⑧ 短期借入金

社名	金額（百万円）
（株）三菱東京ＵＦＪ銀行	10,893
日立ツール（株） ※	9,093
（株）みずほコーポレート銀行	8,613
三菱ＵＦＪ信託銀行（株）	7,450
(株)NEOMAX近畿 ※	6,221
その他	22,248
合計	64,518

（注）平成11年６月より当社グループの資金集中管理を目的としたプーリング制度を開始しており、※を付した会社の期末残高はその時点での預り金を表しております。

⑨ 社債

銘柄等	金額（百万円）
第27回無担保社債	4,000 (4,000)
第29回無担保社債	20,000
第30回無担保社債	10,000
合計	34,000 (4,000)

（注）（ ）内は１年内償還予定の社債であります。

⑩ 長期借入金

社名	金額（百万円）
シンジケート・ローン	10,000 (10,000)
住友信託銀行（株）	8,000
（株）山陰合同銀行	6,000
(株)日立製作所	5,000
三菱ＵＦＪ信託銀行（株）	5,000
その他	19,900 (400)
合計	53,900 (10,400)

（注）一年以内に返済予定の長期借入金は（ ）内に内数として記載しております。なお、シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後３ヵ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注)２ (特別口座)東京都千代田区大手町二丁目６番２号(日本ビル４階)　東京証券代行株式会社本店 (特別口座)東京都千代田区大手町二丁目６番２号 東京証券代行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。
株主に対する特典	なし

（注）１．定款の定めにより、株主は、所有する単元未満株式については、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求する権利以外の権利を行使することができません。

２．「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しのお申出先は、次のとおりとなっております。

(１)特別口座に記録された単元未満株式に関する買取り・売渡し

東京都千代田区大手町二丁目６番２号(日本ビル４階) 東京証券代行株式会社本店

なお、取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

(２)特別口座以外の口座に記録された単元未満株式に関する買取り・売渡し

当該口座が開設されている口座管理機関(証券会社等)

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等ではありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１） 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第74期） （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 平成23年６月22日
関東財務局長に提出

（２） 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第74期） （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 平成23年６月22日
関東財務局長に提出

（３） 四半期報告書及び確認書
（第75期第１四半期） （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日） 平成23年８月11日
関東財務局長に提出
（第75期第２四半期） （自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日） 平成23年11月11日
関東財務局長に提出
（第75期第３四半期） （自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日） 平成24年２月10日
関東財務局長に提出

（４） 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果） 平成23年６月24日
関東財務局に提出

（５） 発行登録追補書類及びその添付書類 平成23年９月２日
関東財務局長に提出

（６） 訂正発行登録書 平成23年６月22日
平成23年６月24日
平成23年８月11日
平成23年11月11日
平成24年２月10日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月20日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長　藤井 博行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 清美　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日立金属株式会社の平成２４年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立金属株式会社が平成２４年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月20日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長　藤井 博行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中山 清美　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片倉 正美　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第７５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。